平成 13 年7月5日付課法3-57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

 泉徴収に関する	改 りゅう おりゅう かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま ひま かいま ひま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい	正 でき事項の電磁的		後 		(252 源泉徴収に関う	改 ける申告書に記載す	正 べき事項の電磁的方法	前 法による提供の承認申請書)
		関する申告書に記載す 法による提供の承						に関する申告書に記載す 方法による提供の承	
葡萄			※整理番号			公所署 5	KHA		※整理番号
		住所又は所在地	電話 —	-				住所又は所在地	電話 — —
平成年	月 日	(フリガナ) 氏名又は名称				平成	年 月 日	(フリガナ) L 氏名又は名称	
		個人番号又は法人番号 (フリガナ)	1個人番号の記載に当たっては、左端を	空棚とし、ここから記載してください。				個人番号又は法人番号 (フリガナ)	→個人番号の記載に当たっては、左端を空機とし、ここから記載してください。
	税務署長	殿 代表者氏名		1			税務署	長殿 代表者氏名	
所得税法 □ 第	198 条第 2 項(給与等 203 条第 4 項(退職手 203 条の 5 第 5 項(公	当等関係) に規定する	5承認を受けたいのでこ	この旨申請します。		所得税法	□ 第 198 条第 2 項(給与□ 第 203 条第 4 項(退職□ 第 203 条の 5 第 4 項(ほ手当等関係) に規定する	承認を受けたいのでこの旨申請します。
	次の1又は2の方法	により提供を受けるための	の措置を講じています	(講ずる予定です)。			次の1又は2のカ	方法により提供を受けるため <i>0</i>	O措置を講じています (講ずる予定です)
電磁的方法の種類	書情報を送信し、受	ト算機と受信者等の電子計: を信者等の電子計算機に備; ほディスク等をもって調製	えられた受信者ファイク	ルに記録する方法		電磁的方法の	書情報を送信し、	受信者等の電子計算機に備え	算機とを接続する電気通信回線を通じて とられた受信者ファイルに記録する方法 する受信者ファイルに申告書情報を記録
	ものを交付する方法 (注) 「講ずる予定」 載してください	である場合には、その予	定している時期を「そ	の他参考事項」欄に記	ट		ものを交付する力 (注) 「講ずる予 載してくださ	定」である場合には、その予定	定している時期を「その他参考事項」欄
	次の1又は2の措置	せを講じています(講ずる ⁻	予定です)。				次の1又は2の打	#置を講じています (講ずるう	予定です)。
電磁的方法により		等又は公的年金等(以下 い、その電子署名に係る電	411 - 42 7 0	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		電磁的方法に	報に電子署名を行	亍い、その電子署名に係る電 −	「給与等」といいます。)の受領者が申告等 子証明書を申告書情報と併せて給与等の3
提供する者の氏名 を明らかにする		ぶ、給与等の支払者から通知 給与等の支払者に申告書情		D)及び暗証符号(パス	ζ	提供する者の を明らかに	ワード)を用いて	者が、給与等の支払者から通知 、給与等の支払者に申告書情	1を受けた識別符号(ID)及び暗証符号(A報を送信すること
ための措置の内容	記載してくた 2 講じている 符号(ID)の	定」である場合には、その さい。 5 (講ずる予定の) 措置が。 ウ内容を「その他参考事項」 上員番号とイニシャルを組る	上記2に該当する場合 」欄に記載してください	には、その用いる識別 い。		ための措置の	記載して< 2 講じてい 符号(ID	ください。	
その他参考事項						その他参考	事項		
税理士署名	押印			(1)		税理士	星名押印		
※税務署 処理欄 番号確認	決算 業種	入力 名簿	通信日付印 年	E 月 日 確認 印	が 格 A 4 ()	※税務署 <u>※</u> 税務署	期	養種 入力 名簿 名簿	通信日付印 年月日 確認 印
27. 12 改正	MP NO. EL VA	カード/通知カード・運転免許証				27.06 改正	NIE NO. III	番号カード/通知カード・運転免許証	

(252 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書)

(252 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請書)

源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等

1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について

- (1) 源泉徴収に関する申告書(以下「申告書」といいます。)に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する 特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等(以下「給与等」といいます。)の源泉徴収義務者 は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供(以下「電磁的方法による提供」といいます。) を受けるための措置を講ずる必要があります。
 - (注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。
 - ① 所得税法第198条第2項の規定によるもの
 - 給与所得者の扶養控除等申告書(所法 194)
 - ・ 従たる給与についての扶養控除等申告書(所法195)
 - 給与所得者の配偶者特別控除申告書(所法195の2)
 - 給与所得者の保険料控除申告書(所法 196)
 - ② 所得税法第203条第4項の規定によるもの
 - ・ 退職所得の受給に関する申告書 (所法 203)
 - ③ 所得税法第203条の5第5項の規定によるもの
 - 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書(所法203の5)
- (2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるための措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません。
 - (注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。
- (3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

◎注意

- 1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受けている承認を取り消されることがあります。
- ① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置
- ② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための 措置
- ③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置
- 2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面による提出又は提示が必要です。

2 各欄の記載方法

- (1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の住所(居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。 ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なると きは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。
 - (注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を記載してください。
- (2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。
- (3) 「税理土署名押印」欄は、この申請書を税理土及び税理土法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (4) 「※」欄は、記載しないでください。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の承認申請書の記載要領等

TF.

前

1 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する特例制度について

- (1) 源泉徴収に関する申告書(以下「申告書」といいます。)に記載すべき事項の電磁的方法による提供に関する 特例の適用を受けるに当たっては、給与等、退職手当等又は公的年金等(以下「給与等」といいます。)の源泉徴収義務者 は、給与等の受領者から申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供(以下「電磁的方法による提供」といいます。) を受けるための措置を講ずる必要があります。
 - (注) この特例の対象となる申告書は、次のものです。

改

- ① 所得税法第198条第2項の規定によるもの
- 給与所得者の扶養控除等申告書(所法 194)
- ・ 従たる給与についての扶養控除等申告書(所法 195)
- ・ 給与所得者の配偶者特別控除申告書(所法195の2)
- 給与所得者の保険料控除申告書(所法 196)
- ② 所得税法第203条第4項の規定によるもの
- ・ 退職所得の受給に関する申告書 (所法 203)
- ③ 所得税法第203条の5第4項の規定によるもの
- ・ 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書(所法203の5)
- (2) 具体的には、源泉徴収義務者は、①給与等の受領者から「電磁的方法の種類」欄に記載する方法による提供を受けるための措置及び②電磁的方法による提供を受ける際に、給与等の受領者を特定するため、「電磁的方法により提供する者の氏名を明らかにするための措置の内容」欄に記載の措置を講ずるとともに、この申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければなりません。
 - (注) この申請書を提出した月の翌月末日までに税務署長から承認通知又は承認しないことの決定通知がなければ、この申請書を提出した月の翌月末日に承認があったものとされます。
- (3) この特例について承認を受けていた源泉徴収義務者が、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

◎注意

- 1 源泉徴収義務者が、次に掲げる措置を講じていない場合には、この特例の承認を受けられないことがあるほか、既に受けている承認を取り消されることがあります。
- ① 給与等の受領者が電磁的方法による提供を適正に行うことができるための措置
- ② 給与等の受領者が電磁的方法による提供を行う際に、源泉徴収義務者においてその者を特定することができるための 措置
- ③ 申告書に記載すべき事項について電子計算機の映像面への表示及び書面への出力をするための措置
- 2 給与等の受領者は、電磁的方法による提供を行う場合であっても、申告書に添付すべき証明書類については、書面による提出又は提示が必要です。

2 各欄の記載方法

- (1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、申請者の住所(居所) 又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。 ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地と異なると きは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。
 - (注) この場合「その他参考事項」欄に申請者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を記載してください。
- (2) 本文には、承認を受けようとする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。
- (3) 「税理土署名押印」欄は、この申請書を税理土及び税理土法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (4) 「※」欄は、記載しないでください。

3 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

改

源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書

份務署受付切			※整理番号	
		住所又は所在地	電話	
平成 年	月日	(フリガナ) 氏名又は名称		
	税務署長殿	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (フリガナ) 代 表 者 氏 名	↓個人番号の記載に当たっては、	左端を登職とし、ここから記載してください。
所得税法 □ 第 2 □ <u>第 2</u>	98条第2項(給与等 03条第4項(退職手 03条の5第5項(公	「関係) ・当等関係) の か	規定の適用を受ける	ことを取りやめたいので
正の旨届け出ます。 承 認 年 月 日	年 月	日 (承認申請書の打	是出年月日	年 月 日)
参考事項				
税理士署名押	印			(1)
※税務署 処理欄 番号確認	共算 業種 期 番号 身元確認 確認書類 済 個人番号カー	入力 名簿 - ド/通知カード・運転免許	通信日付印	年月日 確認 印
	未済 その他(1/ 旭州// 11 建铅光缸)	<u> </u>

(注意事項)

- 1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者(所得税法第 198 条第 2 項、第 203 条第 4 項又は<u>第 203 条の 5 第 5 項</u>)が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。
- 2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。

(届出書の書き方

1 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所 在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。

- 2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。
- 3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌月末日を記載してください。また、括弧内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。
- 4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。
- 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押 印してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関規 する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受格 託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

27.12 改正

(253 源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書)

源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の 電磁的方法による提供の取りやめに関する届出書

分析署受 付分			※整理番号	
		住所又は所在地	T電話	
平成 年	月 日	(フリガナ) 氏名又は名称	P2 H1	
	税務署長殿	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (フリガナ)	↓倒人番号の配載に当たっては、2	左端を空間とし、ここから記載してください。
		代表者氏名		(1)
所得税法 □	第 198 条第 2 項(給与等 第 203 条第 4 項(退職手 <u>第 203 条の 5 第 4 項</u> (公	当等関係) の非	規定の適用を受けるこ	ことを取りやめたいので
この旨届け出ます。	0			
承認年月日	年 月	日 (承認申請書の抗	是出年月日	年 月 日)
参 考 事 項				
税理士署名	押印			•
部門 ※税務署	決算 期 業種 番号	入力 名簿	通信日付印	年 月 日 確認 印
処理欄 番号確認	身元確認 確認書類 個人番号カー 未済 その他(-ド/通知カード・運転免許	証ししまします。	

(注意事項)

- 1 この届出書は、源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供について承認を受けている者(所得税法第198条第2項、第203条第4項又は<u>第203条の5第4項</u>)が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用します。
- 2 この届出書を提出した場合には、その提出した日において承認の効力が失われます。

(届出書の書き方

1 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

ただし、この届出の対象とする事務所等の所在地が届出者の住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所 在地と異なるときは、この届出の対象とする事務所等の所在地を記載してください。

- 2 本文には、届出の対象とする特例の該当条文に、それぞれ「レ」印を付してください。
- 3 「承認年月日」欄には、「源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認通知書」を受理している場合にはその通知書に記載されている年月日を、それ以外の場合には承認申請書を提出した日の属する月の翌月末日を記載してください。また、括弧内には、承認申請書の提出年月日を記載してください。
- 4 「参考事項」欄には、電磁的方法による提供を受けることをやめようとする理由及び参考となるべき事項を記載してください。
- 5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押 印してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関規する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「氏名又は名称」の欄には、受格託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

27.06 改正

	改	正	後			改	正		前
290 (様式・要領)租税。	条約に関する届出書(配当	に対する所得税及び復興特別所得	 税の軽減・免除))	(290 (栒	表式・要領)租税	条約に関する届出	出書(配当に対する所得税)	とび復興特別所得	昇税の軽減・免除))
様式 1 FORM 私者等受付 務署受付 支	APPLICATION FORM FO 配当に対する原 Relief from Ja Tax for Recon.	関する届出書 RINCOME TAX CONVENTION 所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 panese Income Tax and Special Income struction on Dividends 、別紙の注意事項を参照してください。 rate instructions.	(税務署整理欄) For official use only) 適用;有、無	様式 1 FORM 払者受 支	付和税	APPLICATIOI 配当に Relief: Tax for	条約に関するJ N FORM FOR INCOME TAX 対する所得税及び復興特別所得税の軽済 from Japanese Income Tax and Spe Reconstruction on Dividends 載に当たっては、別紙の注意事項を See separate instructions.	K CONVENTION 域・免除 cial Income	(税 務 署 整 理 欄) For official use only) 適用;有、無
2 配当の支払を受ける者に関	Convention ntion between Japan and する事項;	との間の租税条約第条第項 ,Article,para	番号 確認 □ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption	Applica 日本国 The Ind 2 配当の支	ける租税条約に関する ble Income Tax Conve と come Tax Convention 払を受ける者に関する	ention between Japan and 事項;	との間の租税条約第条	第項 ,para	番号 確認
個人の場合 Domi- Individual 国	は 名 称 me は 法 人 番 号 の み 記 入) Corporate Number of a holder) 又 は 居 所 cile or residence		(電話番号 Telephone Number)	氏	Domicile o	名 称 送入 番 号 ate Number older) は居 所 r residence			電話番号 Telephone Number)
本店又は主 法人その他の 団 体 の 場合 Corporation or other	Nationality たる事務所の所在地 ad office or main office 組織された場所 e the Corporation was or organized ・支配されている場所		(電話番号 Telephone Number)	法人その他の団体の場合 Corporation or other	Place of head offi 設立又は組織 Place where the established or or	事務所の所在地 ice or main office 織された場所 Corporation was			電話番号 Telephone Number) 電話番号 Telephone Number)
	e the business is controlled 住者として課税される is taxable as resident below and the place 8)	(納税者	音番号 Taxpayer Identification Number)	国、納税地 Country wh on Dividen	Place where the managed or cont の配当につき居住者	business is rolled として課税される xable as resident w and the place			Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment ir Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:			(電話番号 Telephone Number)	Permanent Japan □有(Yes)	恒久的施設の状況 establishment in , □無(No) , explain:	A Name 称 Name 所 在 地 Address 事業の内容 Details of Business		(電話番号 Telephone Number)
3 配当の支払者に関する事項 Details of Paver of Divide					払者に関する事項 ; of Paver of Dividends				-
(1) 名 Full na	称			(1) 名	Full name	称			
	所 在 地		(電話番号 Telephone Number)	(2) 本	店の所 Place of head offi			(電話番号 Telephone Number)
(3) 法 人 Corporate (4) 発行済株式のうち議決権 Number of voting shar	権のある株式の数(注9)				人 Corporate Numb f株式のうち議決権のあ er of voting shares iss	る株式の数(注9)			
Details of Dividends rece	ived from the Payer to which the (銘 柄 又 は 名 Description 数 量 左のうち	Name of Nominee of Nominee of Market of Nominee of No		Details of 元 本 Kind of 出資・株: Shares (St □株式投資・ Stock inve	of Dividends received f の種類 銘 Principal 式・基金 ocks)	from the Payer to whic 柄 又 は Description		above is applicable (Noの氏名又 の氏名又 pe of Nominee of Princ 数元本の	ote 10) . は 名 称 (注11)
5 その他参考となるべき事項 Others (Note 12)	〔(注12);	-			考となるべき事項(注1 Note 12)	12) ;			
	【裏面に続きま	す (Continue on the reverse) 】				【裏面に	続きます (Continue on the reverse	e)]	

	改	正		後				改	正		前
(290 (様式・要領) 租税条約1	こ関する届出書(配当に対す	よる所得税 かんしん	及び復興特別所得	脱の軽減・免除))	(29	90 (様	式・要領)租税条約に	に関する届出書(配当に対	対する所得税及び	び復興特別所得税	の軽減・免除))
6 日本の税法上、届出書の「2」の外国活おり、かつ、租税条約の規定によりそのけることとされている場合の租税条約の Details of proportion of income to witaxable as a company under Japanese of the convention; and if the conventic contracting country) of the foreign com届出書の「2」の欄に記載した外国法主等である者が課税されることとされてThe member of the foreign company dividends mentioned in 4 above since to	株主等である者(相手国居住者に限り 適用を受ける割合に関する事項等(注 4 nich the convention mentioned in 1 ax law, and the member of the com on is applicable to income that is tr upany in accordance with the provisi 人は、「4」の配当につき、「1」の和 います。 mentioned in 2 above is taxable in t)ます。)の所得 。); above is applic pany is treated eated as incom ons of the com 姐税条約の相手 he other contra	として取り扱われる部分 able, if the foreign com as taxable person in t ee of the member (limit vention (Note 4) 国において次の法令に基 acting country mention	Aに対して租税条約の適用を受pany mentioned in 2 above is the other contracting countryed to a resident of the other づいて、次の日以後、その株ed in 1 above regarding the	s v	司 左)					
根拠法令 Applicable law			助力を生じる日 Effective date	年 月 日							
届出書の「2」の外国法人の株主等 Name of member of the foreign co whom the Convention is applicabl		間接保有 Indirect Ownership	Ownership Propor Propor	割合= 約の適用を受ける割合 tion of benefit = tion for Application vention %							
			%	%							
			%	% %							
			%	%							
	合計 Total		% 	%							
7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の つ、租税条約の規定によりその団体の所 Details if, while the partner of the et the other contracting country of the income of the entity in accordance witl 届出書の「2」の欄に記載した団体は して課税されることとされています。 The entity mentioned in 2 above is t the following law in the other contracti 根拠法令	得として取り扱われる部分に対して租 ntity mentioned in 2 above is taxable convention mentioned in 1 above, n the provisions of the convention () 、「4」の配当につき、「1」の欄の和 axable as a corporation regarding th	税条約の適用を e under Japane and if the cor Note 5) 且税条約の相手[e dividends me oned in 1 above	受けることとされている se tax law, the entity is evention is applicable 国において次の法令に基 ntioned in 4 above since	5場合の記載事項等(注5); s treated as taxable person in to income that is treated as づいて、次の日以後、法人と	1						
Applicable law_			Effective date								
他の全ての構成員から通知を受けこの Full name of the partner of the entit 私は、この届出書の「4」に記載した の規定の適用を受けるものであることを 得税法、法人税法及び地方税法の特例等 令」及び「復興特別所得税に関する省令 に、この届出書(及び付表)の記載事項が します。	y who has been notified by all other 配当が「1」に掲げる租税条約 、「租税条約等の実施に伴う所 に関する法律の施行に関する省 」の規定により届け出るととも 正確かつ完全であることを宣言	partners and i In accordance Implementation Tax Law, the Enforcement of concerning Specapplication form Convention men above and also attachment form	e with the provisions of of the Law concerning the Corporation Tax Law as Income Tax Convention cial Income Tax for Recall under the belief that the tioned in I above is apply to hereby declare that the	the Ministerial Ordinance for the Special Measures of the Incound the Local Tax Law for the sand the Ministerial Ordinan construction, I hereby submit the provisions of the Income Thicable to Dividends mentioned in the statement on this form (as to the best of my knowledge as	ome the nce his Fax n 4 and						
Date配当の支払を受ける者又はそ		belief.									
Signature of the Recipient o 8 権限ある当局の証明 (注13) Certification of competent authority	_				_						
私は、届出者が、日本国と ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a , Art	resident under the provisions of th			夏に規定する居住者であ pan and							
Date	Signature]						
○ 代理人に関する事項 ; この届出書 Details of the Agent ; If this form			e following Columns.	bit off L = C	,						
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan 氏名(名称 Full name)		Nar	管理人の届出をした税務署名 ne of the Tax Office where Tax Agent is registered							
□ 納税管理人 ※ 住所(居所・所在は Tax Agent Domicile	也) or	(電話番号 Te	lephone Number)	税務署 Tax Office							
※ 「納税管理人」とは、日本国の国利 求、届出、納付等の事項を処理させる より選任し、かつ、日本国における納 をした代理人をいいます。○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有	ため、国税通則法の規定に 税地の所轄税務署長に届出	taxpayer and Office for the order to he concerning t return, applic	is registered at the e place where the taxp ave such agent tak he Japanese national	who is appointed by the District Director of Tax ayer is to pay his tax, in e necessary procedures taxes, such as filing a t of taxes, etc., under the attornal Taxes.							
If the applicable convention has arti 特典条項に関する付表の添付 □有Yes "Attachment Form for □添付省 Limitation on Benefits (特典条	cle of limitation on benefits 略 Attachment not required 頃に関する付表を添付して提出した租 of previous submission of the ar ntion with the "Attachment Form	税条約に関する plication for for Limitation	届出書の提出日 income tax on Benefits	年 月 日)	-						

(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 1

FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

──注 意 事 項─── 届出書の提出について

この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源

泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けよう とする場合に使用します。

2 この届出書は、配当の支払者 (租税特別措置法第9条の3の2第1 項に規定する配当の支払の取扱者を含みます。以下同じです。) ごと に作成してください。

この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その

又仏有の所轄代榜者長に提出してくたさい。この油田書の提出後での記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略するこ とができます(上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出 した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けるこ となる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

が、 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。

① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類 の「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

② その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みま す。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも

のとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし

て課税を受けていることを明らかにする書類 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」

「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類

相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。 支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

I This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the

This form must be prepared separately for each Payer of Dividends (including Person in charge of handling payment of Dividends who prescribed in paragraph 1 of Article 9-3-2 of the Special Taxation Measures Law; the same applies below) .

This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of

In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign

company should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractiong

"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"

(a) Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable

as a corporation in its residence country. 2"List of the Partners of Entity (Form 16)"

Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2.

4 The residency certification for entity of competent authority

in the other country.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

Applicable blocks must be checked.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

[Continue on the reverse]

(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 1

FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

—注 意 事 項──

この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源

泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けよう とする場合に使用します。

2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。

この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の 支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その

記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事 項が届出書の「4」の「元本の教量」や「配当の金額」の増加又は記載す 少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます(上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出 た届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受ける となる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

2. か。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支 払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 適用を受ける和税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

外国注人であって 相手国でけるの株主等が納税差務者とされるよ のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。

)届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類)「外国法人の株主等の名簿(様式16)」

② 「外国伝人の株主等の名牌(株式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

5 その和税条約の相手国の居住者に該当する団体であって 日本でけ その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か はお、この国際の構成員の人の特定の構成員が他の主ての構成員が ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているも のとみなされます。

このならればり。 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし て課税を受けていることを明らかにする書類

「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類

④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添 付してください。

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定すること きるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し 、場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

正

1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the

2 This form must be prepared separately for each Payer of Dividends

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of

In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contractions State.

2 "List of the Members of Foreign Company (Form 10)
3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
Convention is applicable is a member of the foreign company.

2 The residency certification for shareholders of competent

(4) The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable

as a corporation in its residence country.

2"List of the Partners of Entity (Form 16)"

3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.

4 The residency certification for entity of competent authority

in the other country.
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable blocks must be checked.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

[Continue on the reverse]

- (290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))
- 9 届出書の「3」の「(3)」の欄には、配当の支払を受ける者が配 当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している 場合に記載してください。
- 10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内 に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せら れない配当について記載してください。
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書 3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みす。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要がまれませ

9 Column (3) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.

- 10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(290 (様式・要領) 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

正

前

改

(同 左)

	改	正	後		改	Ī	E	前
(293 租税条約に関する届	届出書(利子に対する所得税及	び復興特別所得税の軽減・免隊	余))	(293 租税条約に関する届)	出書(利子に対す	する所得税及び復興物	特別所得税の軽減・	免除))
様式2 FORM	APPLICATION FORM FOR 利子に対する所得税及で Relief from Japanese In Tax for Reconstruction o	関する届出書 INCOME TAX CONVENTION F復興特別所得税の軽減・免除 ncome Tax and Special Income n Interest 別紙の注意事項を参照してください。 te instructions.	(税務署整理欄) For official use only 適用;有、無	様式2 FORM 払者受付 放務署受付印	APPLICATION 利子(Relief fr Tax for F	条 約 に 関 す N FORM FOR INCOM に対する所得税及び復興特別が rom Japanese Income Ta Reconstruction on Interes 載に当たっては、別紙の注意 See separate instruct	ME TAX CONVENTIO 所得税の軽減・免除 ax and Special Income st	(税務署整理欄) For official use only 適用;有、無
氏 名 又 は	ntionとの間の和 etween Japan andとの間の和 事項; Details of Recipient of Interest	且税条約第条第項 ,Article, para	番号 身元 確認 □ 限度稅率 % Applicable Tax Rate □ 免 稅 Exemption	R	cion tween Japan and	との間の租税条約第 	条第 <u>項</u> Article <u>,</u> para	番号 確認 □ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption
Full name 個 人 番 号 又 は (有 す る 場 合 の Individual Number or Corpo (Limited to case of a)	rate Number		電話番号 Telephone Number)	Full name 個人番号又は法 (有する場合の Individual Number or Corpora (Limited to case of a hole	te Number der)			
個人の場合 Domicile o	or residence 籍 onality			個人の場合 Domicile or Individual 国 Nation	籍			(電子乗品 Talankana Numban)
法人その他の 団体の場合 設立又は組	る事務所の所在地 fice or main office 織された場所 e Corporation was ganized	(1	電話番号 Telephone Number)	法人その他の 団体の場合 設立又は組織 Place where the Corporation	ce or main office された場所 orporation was			(電話番号 Telephone Number)
F	配されている場所 e business is colled		電話番号 Telephone Number) xpayer Identification Number)	or other entity 事業が管理・支配 Place where the bu or controlled 下記「4」の利子につき居住者とし	されている場所 usiness is managed		(納税者番号	(電話番号 Telephone Number) Taxpayer Identification Number)
国及び納税地(注8) Country where the recipient is resident on Interest mentioned in place where he is to pay tax (No	n 4 below and the te 8)			及び納税地(注8) Country where the recipient is ta on Interest mentioned in 4 below where he is to pay tax (Note 8)	xable as resident and the place			
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事業の内容 Details of business	(1	電話番号 Telephone Number)	日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan □有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:	Name 所在地 Address 事業の内容 Details of business			(電話番号 Telephone Number)
3 利子の支払者に関する事項; De	etails of Payer of Interest			3 利子の支払者に関する事項; Deta	ails of Payer of Intere	est		
氏 名 又 は Full name 住所 (居所) 又は本店 (主たる Domicile (residence) or Place of office)	名 称 事務所)の所在地 head office (main	(1	電話番号 Telephone Number)	氏 名 又 は Full name 住所(居所)又は本店(主たる事 Domicile (residence) or Place of boffice)	名 称 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			(電話番号 Telephone Number)
個 人 番 号 又 は Individual Number or Corp 日本国内の恒久的施設の状況		(事)	美の内容 Details of Business)	個 人 番 号 又 は 法 Individual Number or Corpor 日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in				(事業の内容 Details of Business)
Permanent establishment in Japan	所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Numb)	Japan □有(Yes) □無(No)	所 在 地 Address			(電話番号 Telephone Numb)
Details of Interest received fro ○ 元本の種類: □ 公社 Kind of principal: Bon	ds and debentures Bond investmen	nentioned in 1 above is applicable (Note □ 預貯金、合同運用信託	□ 貸付金 □ その他	4 上記「3」の支払者から支払を受 Details of Interest received from ○ 元本の種類: □ 公社債 Kind of principal: Bonds	n the Payer to which t 責 □ s and debentures	the Convention mentioned 公社債投資信託 Bond investment trust	in 1 above is applicable 〕 預貯金、合同運用信託	Note 9) □ 貸付金 □ その他
(1) 債券に係る利子の場合; In ca 債券の銘柄 Description of Securitie	se of Interest derived from securities 名義人の氏名 Name of Nominee	名又は名称(注10) of Securities (Note 10) Date	債券の取得年月 e of Acquisition of Securities	(1) 債券に係る利子の場合; In case 債券の銘柄 Description of Securities		rrom securities 名義人の氏名又は名称 Name of Nominee of Securi	:(注10) ities (Note 10)	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額 面 金 額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest	額 面 金 額 Face Value of Securities	債券の数 Quantity of Sed		利子の支払期日 e Date for Payment	利 子 の 金 額 Amount of Interest
(2) 債券以外のものに係る利子のi 支払の基因となった契約の内容 Content of Contract under Which Interest is paid	場合:In case of other Interest 契約の締結年月日 契 約 期 間 Date of Contract Period of Contract				契約の締結年月日	契 約 期 間 元 4	本の金額 利子のnt of Principal Due Date	支払期日 利 子 の 金 額 for Payment Amount of Interest
	【裏面に続きます(Continu	te on the reverse)			【裏面に続き	きます(Continue on the	reverse)]	

	也	Ź	正	後			改	正	前
293 租税条約に	関する届出書(利	子に対する所得税及	及び復興特別所得税の軽減	免除))	(29	3 租税条約に関する届出	書(利子に対する所得税及び	復興特別所得税の軽減・免除))
5 その他参考となるべ	き事項(注11);				(同	引 左)			
Others (Note 11)]	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
おり、かつ、租税条約 けることとされている Details of proporti	の規定によりその株主等 場合の租税条約の適用をう on of income to which th	である者(相手国居住者) 受ける割合に関する事項 ne convention mentioned	こ限ります。)の所得として取り扱わ (注4); l in 1 above is applicable, if the fo	国法人の株主等が納税義務者とされて れる部分に対して租税条約の適用を受 reign company mentioned in 2 above ble person in the other contracting	3				
other contracting cou	ıntry) of the foreign com に記載した外国法人は、	pany in accordance with	the provisions of the convention ()	member (limited to a resident of the lote 4) 法令に基づいて、次の日以後、その株					
The member of the	foreign company mentio		e in the other contracting country wing law of the other contracting c 効力を生じるF Effective date						
Name of member	の外国法人の株主等で租税 er of the foreign compar ention is applicable		e, to Indirect Ratio of	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention					
			□ % □ %	%					
			□ % □ %	%					
			□ %	%					
		合計	Total %	%					
つ、租税条約の規定に Details if, while the other contracting cour entity in accordance w	よりその団体の所得として partner of the entity mentry of the convention mentry the provisions of the	見が納税義務者とされるが て取り扱われる部分に対し ntioned in 2 above is taxa entioned in 1 above, and convention (Note 5)	、「1」の租税条約の相手国ではそ 、て租税条約の適用を受けることとさ ble under Japanese tax law, the ent if the convention is applicable to in	の団体が納税義務者とされており、かれている場合の記載事項等(注5); ity is treated as taxable person in the come that is treated as income of the いて、次の日以後、法人として課税	e				
されることとされてい	ます。			ve since the following date under the	j.				
following law in the o 根拠法令 Applicable law	ther contracting country	of the convention ment	oned in 1 above. 効力を生じる! Effective date						
Full name of the p	•	has been notified by all	other partners and is to submit thi		_				
)規定の適用を受けるも	4」に記載した利子が「このであることを、「租税会」	条約等の実施に伴う所	Implementation of the Law concern	ns of the Ministerial Ordinance for the ling the Special Measures of the Income Law and the Local Tax Law for the	е				
う」及び「復興特別所得	方税法の特例等に関する注 税に関する省令」の規定に 長)の記載事項が正確かつ気	により届け出るととも	Enforcement of Income Tax Conconcerning Special Income Tax fo	ventions and the Ministerial Ordinance r Reconstruction, I hereby submit this	e s				
ます。年	月日日	CE CWOCC E E E	Convention mentioned in 1 above	that the provisions of the Income Tax is applicable to Interest mentioned in 4	4				
Pate				that the statement on this form (and mplete to the best of my knowledge and					
	受ける者又はその代理人の the Recipient of Interest		bener.						
Certification of con	petent authority (Note 1	12)			-				
私は、届出者が、日まることを証明します。	-		との間の租税条約第条9 of the Income Tax Convention beto	5項に規定する居住者であ					
Thereby certify that		para	of the income rax Convention bet	veen Japan and					
Date		Signature	. 11 . W. o. 188) - ≐1 +\ 1 2 . L\ (.)						
4、1911の次数	t ; If this form is prep		には、次の欄に記載してください。 ne Agent, fill out the following colu	mns. ■納税管理人の届出をした税務署名	٦				
Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name			Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered					
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人	住所(居所·所在) Domicile (Residence or location)		(電話番号 Telephone Numbe	税務署					
出、納付等の事項を処	、日本国の国税に関する8 1理させるため、国税通則 ける納税地の所轄税務署』	川法の規定により選任	and is registered at the Dis place where the taxpayer is it agent take necessary pro national taxes, such as fil payment of taxes, etc., unde	Tax Office on who is appointed by the taxpayer trict Director of Tax Office for the opay his tax, in order to have such cedures concerning the Japanese ing a return, applications, claims r the provisions of the General Law	r e e h e				
If the applicable co 特典条項に関する付表 "Attachment Form	for □添付省略 At		for National Taxes.						
Limitation on Bendarticle attached	ofits 特曲冬項に関	する付表を添付して提出	した租税条約に関する届出書の提出日 he application for income tax Form for Limitation on Benefit	年 月 日					

(293 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 2

FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"

一注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようと する場合に使用します。
- この届出書は、利子の支払者(租税特別措置法第9条の3の2第1 項に規定する利子の支払の取扱者を含みます。以下同じです。)ごと
- 3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の 支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事 項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省 略することができます(公募社債の利子等の一定の利子については、 既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受け こととなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この 届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、 正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください (5 において同
- 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。
- 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類 ②「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- 3) その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みま す。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているもの
- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人とし
- て課税を受けていることを明らかにする書類) 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書
- この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添
- 6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで るものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Interest (including Person in charge of handling payment of Interest who prescribed in paragraph 1 of Article 9-3-2 of the Special Taxation
- Measures Law; the same applies below).

 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4 (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest amounts noted on the form that has already been

However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest.

In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contractiong State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- 2"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent

authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)"filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.

- ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.
- 2"List of the Partners of Entity (Form 16)"
- 3 Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in
- 4 The residency certification for entity of competent authority in
- the other country.
 In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned
- 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number

[Continue on the reverse]

(293 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様 式 2

FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"

-注 意 事 項- 届出書の提出について

- の届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源 泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようと
- 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の 支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その

記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事 項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増 加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省 略することができます(公募社債の利子等の一定の利子については 既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受け ることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できま

無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この 届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、 正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等 の株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。

- 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類) 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
-) その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ
- 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本では その構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国 の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してくだ
- なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員か ら「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について 通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式 16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているもの
- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の 「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 7 届出書の□欄には、該当する項目について✔印を付してください。
- 8 納税者番号とは 和税の申告 納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで っのをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

【裏面に続きます】

-INSTRUCTIONS-Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4 (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest amounts noted on the form that has already been submitted.).

However, in case of Interest from bearer securities, this form must submitted in duplicate at the time of each payment of such

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5)

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contractiong State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- 1) Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- 2"List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in 3

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)"filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.

- ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.
- List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in
- 4 The residency certification for entity of competent authority in the other country.
 In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits

Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 7 Applicable blocks must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number

[Continue on the reverse]

- 10 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者-利子の支払を受ける者以外の者-の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2 利子の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、利子の支払者に居住者証明書(提示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます

この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

- 10 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the registered name of the owner of securities in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.
- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

	改	正	爸	Ž			Ę	攵	II	<u>.</u>	Ē	前
(302 租税条約に関する源 に係るものを除く。))	泉徴収税額の還付請求	書(発行時に源泉徴収の対	象となる <u></u> 割引債 <i>]</i>	ひ芸能人等の役務提供	共事業の対価	(302 租税条約に	関する源泉徴収税	額の還付請求	(割引債及び	芸能人等の役	務提供事業の	対価に係るものを除く。)
樣 式 11 FORM (;		する源泉徴収税額の還 債及び芸能人等の役務提供事業の対価に		税務署整理欄 For official use only		様 式 11 FORM			する源泉徴収 ^{人等の役務提供事業の}			(税務署整理欄) For official use only
払者等受付 支 務署受付	のTHER THAN REDEMPTI WITHHOLDING TAX AT FROM RENDERING PERSO OR A SPORTSMAN IN AC この還付請求書の記載に	R REFUND OF THE OVERPAID WI ON OF SECURITIES WHICH AR THE TIME OF ISSUE AND REMUNE DNAL SERVICES EXERCISED BY A CORDANCE WITH THE INCOME TI 当たっては、裏面の注意事項を参照し nstructions on the reverse side.	THHOLDING TAX E SUBJECT TO RATION DERIVED AN ENTERTAINER AX CONVENTION	番 信 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		払者受付 支	FROM F	RENDERING PER PORTSMAN IN A 還付請求書の記載	DR REFUND OF THE ITON OF SECURITIES SONAL SERVICES EX CCORDANCE WITH T に当たっては、裏面の没 a instructions on the re	ERCISED BY AN HE INCOME TAX 主意事項を参照して	ENTERTAINER CONVENTION	通信日付印
税務署長殿 To the District Director, 1 還付の請求をする者(所得の支払	Tax Office ムを受ける者)に関する事項:			番号 身元 確認 確認		税務署長属 To the District Director, 1 還付の請求をする者		「ax Office に関する事項:				番号 身元 確認 確認
Details of the Person claiming t フリガナ Furig 氏 名 又 は	he Refund (Recipient of Income)	(納税者番号 Taxpa	yer Identification Number)		Details of the Persor	n claiming the Refund(R ガナ Furigana	ecipient of Incom	ne)		(納税者番号 Taxp	oayer Identification Number)
Full name (Note 住所 (居所) 又は本店 (主たる Domicile (residence) or Place o	e 5) 5 事務所)の所在地		(電話	番号 Telephone Number)		住所(居所)又は本) Domicile(residence)の	は 名 称(i name (Note 5) 店 (主たる事務所)の or Place of head office	所在地			(電	話番号 Telephone Number)
office) 個人番号又は (有する場合の Individual Number or Corpo (Limited to case of a h	法 人 番 号 み 記 入) orate Number nolder)		1 1			Individual Num	又 は 法 人 : ; 合 の み 記 uber or Corporate Number to case of a holder)	番 号 入)				
Kind of Refund claimed; (租税条約等の実施に伴う) の特例等に関する法律の Ministerial Ordinanc the Law concerning t Income Tax Law , the	(Check applicable block below (所得税法、法人税法及び地方税) が施行に関する省令第15条第1 ¹ e of the Implementation of the Special Measures of th Corporation Tax Law and th e Enforcement of Income Ta	接 頁 of e	aragraph 3) に掲り Refu the r	げる還付金 ld in accordance with elevant subparagraph		Kind of Refund o 租税条約等の の特例等に関 Ministerial the Law con Income Tax Local Tax L	る事項; 置付金の種類;(該当する とlaimed;(Check applio 実施に伴う所得税法、法 する法律の施行に関す Ordinance of the Is ncerning the Special Law , the Corporation aw for the Enforceme paragraph 1 of Article1	cable block below 人税法及び地方和 る省令第15条第: nplementation Measures of n Tax Law and ent of Income	v (Note 6) .) 兒法 I 項 of the	にい(注6)。) □第1号(Subpara □第3号(Subpara □第5号(Subpara □第7号(Subpara	agraph 3) Refi agraph 5) the	がる還付金 ınd in accordance with relevant subparagraph
(2) 還付を請求する金額; Amount of Refund claimed	¥	円				(2) 還付を請求する句 Amount of Refur			円			
(3) 還付金の受領場所等に関する Options for receiving your	5希望; (該当する下記の□欄に refund; (Check the applicable ■	✔印を付し、次の欄にその受領を希望 box below and enter your informatio	する場所を記入してく on in the correspondin 預金種類及び口座	ださい。) g fields.)		(3) 還付金の受領場所 Options for rece	所等に関する希望 ; (該≦ eiving your refund; (Ch ┃	áする下記の□欄 eck the applicab	に✔印を付し、次の欄に le box below and enter	your information	る場所を記入してく in the correspond i金種類及び口座	ださい。) ng fields.)
受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder		受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank		支店 Branch	a T	子子又は記号番号 ype of account and account number	口座名義人 Name of account holder
□ 日本国内の預金口座 a Japanese bank account						□ 日本国内の預金口座 a Japanese bank account						
□ 日本国外の預金口座 a bank account outside Japan 支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,Ci	ity):				□ 日本国外の預金口座 a bank account outside Japan		unch Address (Country	,City):			
□ ゆうちょ銀行の貯金口座 an ordinary savings account at the Japa □ 郵便局等の窓口受取りを希望する the Japan Post Bank or the post office	場合	-	_	_		□ ゆうちょ銀行の貯金口 an ordinary savings accoun □ 郵便局等の窓口受取 the Japan Post Bank or th	nt at the Japan Post Bank のを希望する場合	rson)	_		_	_
3 支払者に関する事項; Details of Payer						3 支払者に関する事項 ; Details of Payer						
氏 名 又 は Full name 住所(居所)又は本店(主たる Domicile(residence) or Place of h			(電話	番号 Telephone Number)		住所(居所)又は本) Domicile(residence)on	に は 名 Full name 店(主たる事務所)の r Place of head office(m	称 所在地 ain			(電	話番号 Telephone Number)
office) 個 人 番 号 又 は Individual Number or Corp	法 人 番 号						又 は 法 人 ber or Corporate Number					
4 源泉徴収義務者の証明事項; Items to be certified by the with	hholding agent			<u> </u>		4 源泉徴収義務者の証明 Items to be certified	月事項; by the withholding age	nt				
(1) 所 得 の 種 類 (2) 所得の支		1)(3)の支払金額から 源泉徴収した税額 月日	た場合に源身	[用し (7)還付を受けるべき 徴収 金額		(1) 所 得 の 種 類 (2)			(4)(3)の支払金額から 源泉徴収した税額	(5)(4)の税額の納付 月日	†年 (6)租税条約を た場合に源 すべき税額	適用し(7)還付を受けるべき 泉徴収 金額
Kind of Income Due Date Payment	for Amount paid	Withholding Tax on (3) Date of Paym of (4)	すべき税額	be Amount to be		Kind of Income	Due Date for Payment	Amount paid	Withholding Tax on (3)	Date of Paymen of (4)	すべき税額 Tax Amount t withheld under Convention	o be Amount to be
	円 yen	円 yen	Sonvention	円 yen yen				円 yen	円 yen			р yen yen
上記の所得の支払金額につき、上記の	のとおり所得税及び復興特別所得	####################################	 す。			上記の所得の支払金額に I hereby certify that the				ことを証明します	0	
I hereby certify that the tax has bee 年 月 Date	日 源泉徴収義務者	above.		印		年 Date	月 日 源	。 泉徴収義務者	lding agent			<u></u> 節
		† (Continue on the reverse)		· .				【裏面に続き	ます (Continue on th	e reverse) l		

改		正	後			Ę	汝	正	前
302 租税条約に関する源泉徴収税額の 係るものを除く。))	の還付請求書(<u>発行</u>	時に源泉徴収の対象となる	割引債及び芸能人等の役務提供事	事業の対価	(302 租税条約)	こ関する源泉徴収税	額の還付請求書(割引	債及び芸能人等の役務提供	事業の対価に係るものを除く。))
私は、日本国と 第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」 収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所 地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省合 税に関する省令」の規定により還付の請求をすると 書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します	得税法、法人税法及 」及び「復興特別所 ともに、この還付請	Implementation of the Law conce Income Tax Law, the Corporation the Enforcement of Income Ta Ordinance concerning Special Income Tathe refund of tax withheld on subparagraph of paragraph Tax Convention between Japan a	and is		徴収された税額につき び地方税法の特例等に 得税に関する省令」の	規定の適用を受ける上記「 「租税条約等の実施に伴 関する法律の施行に関する 規定により還付の請求をす いつ完全であることを宣言し	う所得税法、法人税法及 省令」及び「復興特別所 るとともに、この還付請	Implementation of the Law con Income Tax Law, the Corporatio the Enforcement of Income Ordinance concerning Special Income the refund of tax withheld or subparagraph of paragray. Tax Convention between Japan	
年 月 日 ate 還付の請求をする者又はその代理人の署	1-7 <u>.</u>	applicable and also hereby declare and complete to the best of my kno	that the above statement is correct wledge and belief.		年 Date	月 日 	の署名	applicable and also hereby declar and complete to the best of my k	re that the above statement is correct nowledge and belief.
Signature of the Applicant or his Agen	nt	or 188) = 2-1 4(1) / 12 (1)			Signatur	e of the Applicant or his A	Agent		_
代理人に関する事項 ; この届出書を代理人により Details of the Agent ; If this form is prepared a	って提出する場合には、次 and submitted by the Agen	の欄に記載してくたさい。 t, fill out the following columns.	研究は加工の尺川を上を登み出り		Details of the Age		によって提出する場合には、) ed and submitted by the Age	れの欄に記載してくたさい。 ent, fill out the following columns.	始必然知!0.日山土)よ必 物型力
代理人の資格 氏名 (名称) Capacity of Agent in Japan Full name			納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered		代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name			納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
コ 納税管理人 ※ 住所(居所・所在地) Tax Agent		(電話番号 Telephone Number)			□ 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)		(電話番号 Telephone Numbe	8 8
コースの他の代理人 Domicile (Residence Other Agent or location)			税 務 署 Tax Office		□ その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)			税 務 署 Tax Office
「納税管理人」については、「租税条約に関する 明を参照してください。	届出書」の裏面の説	* "Tax Agent" is explained on the for Income Tax Convention".	reverse side of the "Application Form		- ** 「納税管理人」に 明を参照してください	ついては、「租税条約に関 '。	する届出書」の裏面の説	"Tax Agent" is explained on the for Income Tax Convention".	he reverse side of the "Application Form
注 意 事 項——————————————————————————————————		————INSTRUC	CTIONS———			——注 意 事 項——		INSTRU	UCTIONS———
付請求書の提出について この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴 払者(租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定 取扱者を含みます。以下同じです。)ごとに作成して	する利子等の支払の	who withheld the tax to be refu handling payment of Interrest of	separately for each Payer of Income unded (including Person in charge of or other payment who prescribed in the Special Taxation Measures Law;		還付請求書の提出につし 1 この還付請求書は 払者ごとに作成してく	還付を請求する税額の源	泉徴収をされた所得の支	Submission of the FORM 1 This form must be prepared who withheld the tax to be refu	d separately for each Payer of Income unded.
2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約るための別に定める様式(様式1~様式3、様式19)による「租税条約に関する届出書」(その届出付して提出することとされているときは、それらもに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者出してください。 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によは、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とと	6~様式10及び様式 書に付表や書類を添 含みます。)ともも に出し、所得のではまない。 をした後、選長に提 のの、「、を、と、と、と、と、と、と、と、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	Submit this form in duplicate together with the "Application (Forms 1 to 3, 6 to 10 and application of Income Tax Conve attachment forms or documents are required). The Payer of the this form and then file the orig Director of Tax Office for the pla	ax Agent must attach a power of		るための別に定める 19)による「租税条約 付して提出すること に、それぞれ正副2; は還付請求書の「4 書及び租税条約に関 出してください。 3 この還付請求書者	上記1の所得につき租税 様式(様式1~様式3、 均に関する届出書」(その とされているときは、それ 通を作成して所得の支払者 の欄の記載事項について する届出書の正本をその支 :納税管理人以外の代理人 证する委任状をその翻訳文	様式6~様式10及び様式 届出書に付表や書類を添 ,らも含みます。)ととも に提出し、所得の支払者 証明をした後、還付請求 払者の所轄税務署長に提 こよって提出する場合に	together with the "Applicatio (Forms 1 to 3, 6 to 10 an application of Income Tax Con attachment forms or documen are required). The Payer of th this form and then file the o Director of Tax Office for the p	Tax Agent must attach a power of
・ この還付請求書による還付金を代理人によって受る場合には、還付請求書にその旨を記載してくださ代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、そ委任状及び還付請求をする者 (所得の支払を受けるまたは印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付し	い。この場合、その の委任関係を証する 者)のサイン証明書	must state so on this form. If t attorney and a guarantee of s	o receive refund through an Agent the Agent a Tax Agent, a power of cignature or seal-impression of the nust be attached together with their		4 この還付請求書に る場合には、還付請 代理人が納税管理人」 委任状及び還付請求	よる還付金を代理人によっ 求書にその旨を記載してく 以外の代理人であるときは をする者(所得の支払を受 これらの翻訳文とともに終	ださい。この場合、その 、その委任関係を証する ける者)のサイン証明書	must state so on this form. I attorney and a guarantee of	to receive refund through an Agent f the Agent a Tax Agent, a power of signature or seal-impression of the must be attached together with their
付請求書の記載について 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定 のをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有し ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度 は納税者番号を記載する必要はありません。	けることができるも ない場合や支払を受 が存在しない場合に	which is used for filing of return other procedures regarding tax, must take such procedures. If Number does not exist in the coif the recipient of the payn Identification Number, it is not Identification Number.	fumber is a number, code or symbol on and payment of due amount and and which identifies a person who a system of Taxpayer Identification untry where the recipient resides, or nent does not have a Taxpayer to necessary to enter the Taxpayer		番号、記号その他の符 のをいいます。 支払 ける者の居住地であ は納税者番号を記載・	租税の申告、納付その他のを 号でその手続をすべき者を を受ける者が納税者番号を る国に納税者番号に関する ける必要はありません。	特定することができるも 有しない場合や支払を受 制度が存在しない場合に	which is used for filing of ret other procedures regarding to must take such procedures. I Number does not exist in the if the recipient of the pa Identification Number, it is r Identification Number.	Number is a number, code or symbol turn and payment of due amount and ax, and which identifies a person who If a system of Taxpayer Identification country where the recipient resides, or yment does not have a Taxpayer not necessary to enter the Taxpayer
5 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおり ロ第 1 日		follows:	ns of the item 2 (1) on this form is as			l)」の条項の区分は、次のと 競条約の担実の選出な悪は	· -	follows:	cions of the item 2 (1) on this form is as
□第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人の給与その他の報酬を 2 以上の支払ため、その報酬を2 以上の支払ため、その報酬につき「租税条約に及びを額基。租税条約の規定の適用を受ける株主るため、その対価につき「租税条約提供できなかったことに基因して源について還付の請求をする場合	者から支払を受ける 引する届出書」を提出 準が設けられている 等対価の支払を受け に関する届出書」を	remuneration for benefits of the In withheld due to Form for Income more than two regarding the pay according to the Convention, which standard, the failu	nd of tax on salary or other personal services withheld to the necome Tax Convention which was the failure to file the "Application Tax Convention" because there are Payers of Income. Alternatively, ment of stockholder value entitled e benefits of the Income Tax h provides an exemption amounts re to file the "Application Form for ntion" for the value.		の給。 たでも も る た と 提供	税条約の規定の適用を受け テその他の報酬を2以上の その報酬にことては免税の金 よかったこの適用を受ける がったことに基因し できなかったことに基因し いて還付の請求をする場合	支払者から支払を受ける に関する届出書」を提出 額基準が設けられている 株主等対価の支払を受け 条約に関する届出書」を	remuneration for benefits of the withheld due to Form for Incommore than two regarding the paccording to Convention, who standard, the fa	fund of tax on salary or other or personal services withheld to the Income Tax Convention which was to the failure to file the "Application of Tax Convention" because there are to Payers of Income. Alternatively, payment of stockholder value entitled the benefits of the Income Tax sich provides an exemption amounts illure to file the "Application Form for vention" for the value.
□第3号・・・・・第1号及び第5号以外の場合で、 用を受ける所得につき「租税条約に 出しなかったことに基因して源泉徴いて還付の請求をする場合	関する届出書」を提	□Subpara.3··· For the refund benefits of the In withheld due to the	l of tax on income entitled to the ncome Tax Convention which was failure to file the "Application Form x Convention" in cases other		用を 出し	1号及び第5号以外の場合 とける所得につき「租税条 よかったことに基因して源 量付の請求をする場合	約に関する届出書」を提	□Subpara.3… For the refu benefits of the withheld due to t	nd of tax on income entitled to the Income Tax Convention which was the failure to file the "Application Form Tax Convention" in cases other
□第5号・・・・・ 特定社会保険料を支払った又は控 て、当該給与又は報酬につき源泉徴いて還付の請求をする場合		□Subpara.5… For the refund source from was	of tax which was withheld at the ges or remuneration with which ce premiums were paid or from which		て、旨	定社会保険料を支払った又 当該給与又は報酬につき源 遣付の請求をする場合		□Subpara.5… For the refu source from v	nd of tax which was withheld at the vages or remuneration with which ance premiums were paid or from which
□第7号・・・・・ 租税条約の規定が遡及して適用さめ、当該租税条約の効力発生前に支き既に源泉徴収をされた税額につい場合	払を受けた所得につ	□Subpara.7··· For the refund of the coming into el	deducted. of tax withheld on income paid before flect of Income Tax Convention when ame applicable retroactively.		め、	税条約の規定が遡及して適 当該租税条約の効力発生前 ニ源泉徴収をされた税額に	に支払を受けた所得につ	□Subpara.7… For the refun the coming into	d of tax withheld on income paid before effect of Income Tax Convention when ecame applicable retroactively.

改	正	E	发			改	正	前	, Ī
(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉	徴収税額の還付請求	文書(<u>発行時に源</u> 泉	と 後徴収の対象となる 割	引国債用))	(304 租税条約に関する	割引債の償還差益に係る	原泉徴収税額の還付請求書	(割引国債用))	
^{様 式 13} 租税条約に関する割引債の償還差 還付請求書(<u>発行時に源泉徴収の</u>	É益に係る源泉復 対象となる割引		税務署整理欄 For official use only		様 式 13 FORM	租税条約に関す 源泉徴収税額の	「る割引債の償還差益に 」還付請求書(割引国債		兑務署整理欄 For official use only 金:有、無
本者受付取機構 APPLICATION FORM FOIT TAX ON PROFIT FROM IN ACCORDANCE WITH (DISCOUNT GOVERNMEN TO WITHHOLDING TAX A の還付請求書の記載に当たっ See sep	I REDEMPTION OF S THE INCOME TAX C I BONDS WHICH ARE I THE TIME OF ISSUE)	SECURITIES ONVENTION SUBJECT	†金;有、無		払者受付 支 枚	付 TAX ON PROFIT F IN ACCORDANCE W (DISCOUNT この還付請求書の記載に当)	FOR REFUND OF THE WITHHOROM REDEMPTION OF SECULITH THE INCOME TAX CONV. GOVERNMENT BONDS ONLY) たっては、別紙の注意事項を参照してe separate instructions.	OLDING JRITIES ENTION	亚,伟、灬
The Income Tax Convention between Japan and	の租税条約第条第_ _,Article] 限度税率% Applicable Tax Rate] 免 税 Exemption		税務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関す Applicable Income Tax Con 日本国と The Income Tax Convention	vention	・の間の租税条約第 条第 ,Article,para	項	限度税率 % Applicable Tax Rate 免 税 Exemption
② 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from		•				益の支払を受ける者)に関する事項 ng the Refund (Recipient of Profit			
氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note 5)		(納税者番号 Taxpayer)	Identification Number)		氏名又は	名 称(注5)		.者番号 Taxpayer I	dentification Number)
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	, ,		1 1 1		Full name (No	· ·		1	
個人の場合 住 所 又 は 居 所		(電話番号	를 Telephone Number)		(Limited to case of	rporate Number a holder) には居所		(電話番号	Telephone Number)
Domicile or residence 籍					Domicile	e or residence			
Individual Nationality 法人その他の 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号	号 Telephone Number)			籍 tionality			
団体の場合 Place of head office or main office					団体の場合 Place of head	る事務所の所在地 office or main office		(電話番号	Telephone Number)
Some or other entity 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号	子 Telephone Number)		Corporation or other Place where the entity or controlled	支配されている場所 e business is managed		(電話番号	Telephone Number)
3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Rec	lemption of Securities					項; Details of Payer of Profit from	Redemption of Securities		
名 称 日本銀行 Bank of Japa	n				名	称 日本銀行			
	本橋本石町 2 - 1 - 1	(電話番号	号Telephone Number)		Full name 本店又は主たる事	務 所 の 所 在 地 東京都中央	Japan ₹区日本橋本石町2-1-1	(電話番号	Telephone Number)
office) $1-1,2$ Chome	, Nihonbashi-hongokucho	, Chuo-ku, Tokyo, Japan	n 03 (3279) 1111		Domicile (residence) or Place office)	of head office (main $1-1,2$ Ch	nome, Nihonbashi-hongokucho, Chu	o-ku, Tokyo, Japan	03 (3279) 1111
法 人 番 号 Corporate Number	1				法 人 Corporate Nu	番 号 mber			
4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の of Securities received from the Payer to which the Income Tax Co	規定の適用を受けるものに	関する事項; Details of	Profit from Redemption				約の規定の適用を受けるものに関する		Profit from Redemption
① 国債名称 Description of Government bonds	ivention mentioned in 1 a	above is applicable			 国債名称 	·	x Convention mentioned in 1 above	is applicable	
Description of Government bonds ② 記号 Number					Description of Government ② 記号	bonds		+	
③ 償還期日					Number ③ 償還期日				
Date of Maturity ④ 取得年月日					Date of Maturity ④ 取得年月日			+	
Date of Acquisition ⑤ 額面金額の合計額	円yen	円yen	円yen		Date of Acquisition ⑤ 額面金額の合計額		円yen	円yen	円yen
Total Amount of Face Value ⑥ 発行価額の合計額 発行価額()×数量×()	円yen	円yen	円yen		Total Amount of Face Value ⑥ 発行価額の合計額	e 発行価額()×数量×()	円yen	円yen
Total Amount of Issue Price ② 償還期間の日数又は月数	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months		Total Amount of Issue Price ⑦ 償還期間の日数又は月数)	·	·	日又は月days or months
Term(in days or months) ⑧ 所有期間の日数又は月数	日又は月days or months		-		Term(in days or months) ⑧ 所有期間の日数又は月数		日又は月days or months 日又は	-	
Holding Period (in days or months) ⑤ 所有期間に対応する償還差益 (⑤-⑥)×⑧/⑦	円yen	円yen	円yen		Holding Period (in days or r	-		·	•
Profit from Redemption corresponding to Holding Period 源泉徴収税率	o/	nyen o/	nyen o/		Profit from Redemption cor	responding to Holding Period	刀 円yen	円yen	円yen
の Rete of Withholding Tax ① 限度税率	%	%	70		⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax		%		<u>%</u>
Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%		① 限度税率 Ceiling Tax Rate under App		%	%	%
② 源泉徴収税額 (⑤一⑥)×⑩ Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen		⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	(\$-6)×(- 13,011	円yen	円yen
③ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) Amount of Tax to be Refunded (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) In case of Exemption	円yen	円yen	円yen		⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦− Amount of Tax to be Refund		(⑦) pn 円yen	円yen	円yen
・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。 ; In case of Exemption	9 and 11 need not be	filled.			・免税の場合、⑨及び⑪の訂	已入を要しない。 ; In case of Exem	ption ⑨ and ⑪ need not be filled		
5 その他参考となるべき事項(注6); Others (Note 6)			 1		5 その他参考となるべき事項(注	E6); Others (Note 6)			
					1				

【裏面に続きます(Continue on the reverse)】

【裏面に続きます(Continue on the reverse)】

改		正	後			改	正	前	
(304 租税条約に関する割引債の償還差	き益に係る源泉徴収税	類の還付請求書(発行	「時に源泉徴収の対象と <i>」</i>	なる割引国債用))	(304 租税条約に関 ³	する割引債の償還差益に係る》	原泉徴収税額の還付請求書(割引国債用))	
5 当該割引債に関する証明書;Certificate concerni	ing Discount Bonds mention	ned in 4 above			(同 左)				
売渡証明書 Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、 載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計名	、割引国債を上記記	Date <u>(日 付)</u>							
したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discorabove (Description, Number, Date of Acquisition Pace Value) have been sold to the above mention	unt bonds specified , Total Amount of	Certifier <u>(証明書)</u>		印					
for benefits provided under the applicable Income									
・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを Attach here a form which certifies the fact	:証明する書面をちょう付する t of the purchase above bill:	5か、又は購入先の証明を受け s, or get a certification of sal	ること。 e from the seller.						
7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納ており、かつ、租税条約の規定によりその株主等で受けることとされている場合の租税条約の適用を受り Details of proportion of income to which the co taxable as a company under Japanese tax law, and of the convention; and if the convention is applic contracting country) of the foreign company in ac 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、	おる者(相手国居住者に限り ける割合に関する事項等(注 4 Invention mentioned in 1 abd d the member of the compa cable to income that is trea cordance with the provision)ます。)の所得として取り扱れ); ove is applicable, if the forei ny is treated as taxable pers ited as income of the membe is of the convention (Note 4)	つれる部分に対して租税条約の適 gn company mentioned in 2 abov on in the other contracting cou r (limited to a resident of the o	用を ve is intry ther					
その株主等である者が課税されることとされていま The member of the foreign company mentioned Profit from Redemption of Securities mentioned in	きす。 in 2 above is taxable in the	other contracting country m	entioned in 1 above regarding t	he					
根拠法令 Applicable law	T I above since the following	効力を生じる日 Effective date	· ·	日 _					
還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条 Name of member of the foreign company п whom the Convention is applicable		Indirect ratio of ownership P	益の割合= 1税条約の適用を受ける割合 roportion of benefit = roportion for Application f Convention						
		□ % □ %	%						
			%						
		_ %	%						
		<u> </u>	%						
	合計 Total	*	%						
私は、日本国と との間の租税: 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得にされた税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税: 地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」。得税に関する省令」の規定により、上記のとおり還付に、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完まします。 年 月 日 Date	2ついて源泉徴収 法、法人税法及び 及び「復興特別所 請求をするととも 全であることを宣 Feb 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	lementation of the Law concerni Law, the Corporation Tax I orcement of Income Tax Convicerning Special Income Tax fo und of tax withheld on urities of 4 above to which subpa Articleof Income Tais a	as of the Ministerial Ordinance for ng the Special Measures of the In. aw and the Local Tax Law for entions and the Ministerial Ordin r Reconstruction, I hereby claim the profit from Redemption ragraph of paragraph s Convention between Japan pplicable and also hereby declare hment form correct and complete to	come the nance the n of and that					
8 権限ある当局の証明(注7)									
Certification of competent authority (Note 7) 私は、請求者が、日本国と		との間の租税条約第条第	項に規定する居住者で	 The state of the state</td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>					
ることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident u , Article	under the provisions of the , para.	Income Tax Convention betw	een Japan and						
年 月 日 Date	Signature			-					
○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人 Details of the Agent ; If this form is prepared	へによって提出する場合には、 d and submitted by the Age	次の欄に記載してください。 nt, fill out the following colun							
代理人の資格 氏名 (名称) Capacity of Agent in Japan Full name			納税管理人の届出をした税務制 Name of the Tax Office who the Tax Agent is registered						
□ 納税管理人 ※ 住所(居所・所在地) Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent or location)		(電話番号 Telephone Number	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の表かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出います。	規定により選任し、 ar 出をした代理人をい pl ag no pa	nd is registered at the Distrace where the taxpayer is to gent take necessary procestional taxes, such as filin	on who is appointed by the taxpa ict Director of Tax Office for pay his tax, in order to have so dures concerning the Japan g a return, applications, clai the provisions of the General I	the uch ese ms,					
○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条 If the applicable convention has article of limita 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Forn	約である場合; ition on benefits								

(304) 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用))

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (発行時に源泉徴収の対象となる割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE)"

一注 意 事 項──

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に
- 関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります。) についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の
- 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはそ の株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ② その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 【付請來書の記載について) 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- 8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居
- なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成
- と 自聞りることがくさまり。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の 「5」の欄に①確認をした旨 (例:請求者から提示のあった居住者証 明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日 から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- 2 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)
 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax
 Convention is applicable is a member of the foreign company.
- authority in the other country.
 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in ${\bf 1}$ are satisfied, in addition to information entered in ${\bf 2}$ through ${\bf 4}$
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and
- except for cases described in Note 8).

 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); 2 the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; 3 the date that the certification is shown; and $\widehat{\textcircled{4}}$ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債用))

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

─注 意 事 項────

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に 関する規定がある場合には、次の点にご注意くだ

例りる成だがある場合には、気の点にこれを入れている。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の 規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の 書類を添付して提出してください。

- 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはそ
- の株主等が課税を受けていることを明らかにする書類) 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
-) その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類

(4) 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- 8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居

:者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成 されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にそ の確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添 付を省略することができます

この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨(例:請求者から提示のあった居住者証 明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項につ いて確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載すると ともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

—INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

正

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4) The residency certification for shareholders of competent
- authority in the other country.

 Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

改	正	後			改	正	前	
(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴	収税額の還付請求書	(割引国債以外の <u>3</u>	巻行時に源泉徴収の対象となる		僧還差益に係る源泉	徴収税額の環付請求書	(割引国借以外の生	1引借用))
割引債用))				(000 伍加木州)(两,公司引展》	貞坯圧皿に いる 赤木	以化优银·/ 还门明小自		
^{様 式 14} 租税条約に関する割引債の償還差益に係 (割引国債以外の <u>発行時に源泉徴収</u>			署整理欄 ficial use only			責の償還差益に係る 引国債以外の割引債		
APPLICATION FORM FOR R TAX ON PROFIT FROM R IN ACCORDANCE WITH THE (FOR DISCOUNT DEBENTURE WITHHOLDING TAX AT THE TIM GOVERNMENT BONDS) この還付請求書の記載に当たっては、See sengrate	EDEMPTIOIN OF SEC HE INCOME TAX CONV ES <u>WHICH ARE SUBJI</u> E OF ISSUE OTHER THAN D	URITIES ENTION ECT TO ISCOUNT	、無	払者受付支 務署受付 IN (FO GO)	《 ON PROFIT FROM ACCORDANCE WITH ? R DISCOUNT DEBEN? /ERNMENT BONDS) 量付請求書の記載に当たって	REFUND OF THE WITH REDEMPTIOIN OF SE THE INCOME TAX CON TURES OTHER THAN D は、別紙の注意事項を参照して rate instructions.	CURITIES IVENTION ISCOUNT	無
	te man uctions.	番号 確認 □ 限	度稅率 %	税務署長殿 To the District Director, 1 適用を受ける租税条約に関する事項;	Tax Office		番号確認	
Applicable Income Tax Convention 日本国ととの間の和 The Income Tax Convention between Japan and	且税条約第 <u>条第</u> 項 ,Article ,para.	Ap □ 免	plicable Tax Rate 税	Applicable Income Tax Convention 日本国と The Income Tax Convention between Ja	との間の pan and	D租税条約第条第項 ,Article ,para	□ 限 <u></u> Ap	度税率% plicable Tax Rate 税
2 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項;		EX	emption	2 還付の請求をする者(償還差益の支払を受	ける者)に関する事項;		Ex	emption
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Re氏名 スは、名 称(注5)	i	者番号 Taxpayer Ident	ification Number)	Details of the Person claiming the Refur 氏名又は、名称(注	· · ·	Redemption of Securities) (納利	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	署整理欄 fficial use only
Full name (Note 5) 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有 す る 場 合 の み 記 入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住 所 又 は 居 所		(電話番号 Tel	ephone Number)	Full name (Note 5) 例 人 番 考 鬼 は 走 人 (有 す る 場 合 の 走 み 記 Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder) 住 所 又 は		1 1 1 1	(電話番号 Tel	ephone Number)
個人の場合 Domicile or residence 相が 国 解				個人の場合 Domicile or residence Individual 国	e 籍			
Nationality 法人その他の 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番号 Tel	ephone Number)	Nationality 法人その他の 本店又は主たる事務所の			(電話番号 Tel	ephone Number)
団体の場合 Corporation or other entity or controlled Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号 Tel	ephone Number)	団体の場合 Corporation or other entity Place where the business is or controlled			(電話番号 Tel	ephone Number)
3 償還差益の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Profit from Redem	ption of Securities			3 償還差益の支払者に関する事項; Details	of Payer of Profit from Rede	emption of Securities		
名 称 Full name				名 Full name	称			
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office		(電話番号 Tel	ephone Number)	本店又は主たる事務所の所在 Place of head office or main offic			(電話番号 Tel	ephone Number)
法 人 番 号 Corporate Number	1 1 1 1			法 人 番 Corporate Number	号			
4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定 of Securities received from the Payer to which the Income Tax Conve.			from Redemption	4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還 of Securities received from the Payer to	差益で「1」の租税条約の規 which the Income Tax Con	見定の適用を受けるものに関す vention mentioned in 1 above	る事項 ; Details of Profit is applicable	from Redemption
① 銘柄 Issue				① 銘柄 Issue				
② 回号 #				② 回号 #				
③ 償還日 Date of Maturity				③ 償還日 Date of Maturity				
④ 取得年月日 (注6) Date of Acquisition (Note 6)				④ 取得年月日(注6) Date of Acquisition (Note 6)				
類面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen	⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value		円 yen	円 yen	円 yen
Total Amount of Face Value ⑥ 額面1万円当たり売出価額(注7) Issue Price of Debentures per10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen	⑥ 額面1万円当たり売出価額(注7) Issue Price of Debentures per10,000ye	n (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売出価額の合計額(注8)	円 yen	円 yen	円 yen	⑦ 売出価額の合計額(注8) Total Issue Price Paid (Note 8)		円 yen	円 yen	円 yen
Total Issue Price Paid (Note 8) ⑧ 賞遷価額(買入価額) State Price (Propuration Price)	円 yen	円 yen	円 yen	⑧ 償還価額(買入価額)Stated Redemption Price (Repurchase	Price)	円 yen	円 yen	円 yen
Stated Redemption Price (Repurchase Price) (9) 旗泉徽収錄率 Peter of Withholding tox	%	%	%	⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax		%	%	%
Rate of Withholding tax ⑩ 限度税率 Coiling Tay Pata under Applicable Tay Treaty	%	%	%	⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax	Treaty	%	%	%
Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty ① 源泉徵収税額(注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen	① 源泉徵収税額(注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)		円 yen	円 yen	円 yen
Amount of Tax Withheld (Note 9) ② 所有期間の月数(注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months	⑩ 所有期間の月数(注10) Holding Period (in months) (Note 10)		月 months	月 months	月 months
Rolling Period (in months) (Note 10) ③ 所有期間の割合(注11) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%	⑬ 所有期間の割合(注11) Ratio of Holding Period to Stated Life	of Debentures (Note 11)	%	%	%
Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11) ④ 還付請求金額(注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen	④ 還付請求金額(注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 1	2)	円 yen	円 yen	円 yen
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		ļ		5 その他参考となるべき事項(注13); Oth	ers (Note 13)			
5 その他参考となるべき事項(注13); Others (Note 13)								
					【裏面に続きます(Cor	ntinue on the reverse)		
【裏面に続きます(Contin	nue on the reverse)							

改	正	後				改	正	前
(305 税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収	税額の還付請求書(割引国	債以外の発行時に源泉徴	収の対象となる割	(305 租	1税条約に関する割引	賃の償還差益に係る源泉徴収	税額の還付請求書(割引国債」	
債用)) 6 当該割引債に関する証明書;Certificate concerning Discount Bonds mention	ed in 4 above			(同 /	元)			
売 渡 証 明 書 Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載] (銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したこ	Oate <u>(日 付)</u>							
とを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been	Certifier (証明者)	-						
sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.		į.						
7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、れており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事工Details of proportion of income to which the convention mentioned it taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the cof the convention; and if the convention is applicable to income that is contracting country) of the foreign company in accordance with the pro 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につきその株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the fol 根拠法令 Applicable law	客に限ります。)の所得として取り想等注4); 1 above is applicable, if the foreigompany is treated as taxable persected as income of the member isions of the convention (Note 4); 「1」の租税条約の相手国においまます。	われる部分に対して租税条約の適 n company mentioned in 2 above n in the other contracting count (limited to a resident of the oth いて次の法令に基づいて、次の日以 entioned in 1 above regarding the	用 is cry er 後、					
還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, whom the Convention is applicable	to Indirect Ratio of Ownership I	を益の割合= 1税条約の適用を受ける割合 roportion of benefit = roportion for Application f Convention						
		% ————————————————————————————————————						
		%						
	□ % □ %	% %						
合計 To	tal %	%						
私は、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年 月 日 Date 選付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent	the Implementation of the Law of the Income Tax Law, the Corpo Law for the Enforcement of Inco the refund of tax withheld of Securities of 4 above to which su	ration Tax Law and the Local T ne Tax Conventions, I hereby clain the profit from Redemption oparagraph of paragrag Income Tax Convention between is applicable and also here this form and attachment for	of ax im of ph en by					
8 権限ある当局の証明(注14) Certification of competent authority (Note 14)								
私は、請求者が、日本国と ることを証明します。	との間の租税条約第条第	項に規定する居住者であ	b					
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of Article , para	the Income Tax Convention between	en Japan and						
节 月 日 Date Signature								
○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by th	たには、次の欄に記載してください。 e agent, fill out the following colu	-	<u>- 1</u>					
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan 氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署。 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered						
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent □ Agent □ And Agent	(電話番号 Telephone Number	税 務 氧 Tax Offic						
※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。	place where the taxpayer is to agent take necessary procedur taxes, such as filing a return	n who is appointed by the taxpay ict Director of Tax Office for the pay his tax, in order to have su as concerning the Japanese nation , applications, claims, payment ns of the General Law for Nation	he ch nal of					
○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Bene	ñts Article″attached. □有Yes							

(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる

割引債用)) 様 式 14 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"

-注 章 事 項

還付請求書の提出について この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと に作成してください。

この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副 2 通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は 還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に

関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(の株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはそ
- 回転刊部系書が「2]の欄に記載した外国法人が相手国においてはての株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
 ②「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができ るものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号を有しな関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購 入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し ます。

9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま 9 ⑪shall be calculated by the following formula;

- 未満の端数は1月とする。)を記載します。
- 11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of⑬. 載します。
 - 1 カ月…0.084 5 カ月…0.417 9 カ月…0.75 2ヵ月…0.167 6ヵ月…0.5 10 ヵ月…0.834
 - 3ヵ月…0.25 7 ヵ月…0.584 11 ヵ月…0.917
- 4ヵ月 \cdots 0.334 8ヵ月 \cdots 0.667 12ヵ月 \cdots 1 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合 を記載します。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the
- place where the Payer resides.

 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State.
- "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4 The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- 8 7shall be calculated by the following formula;

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days

 $1\dot{M}\cdots0.084$ $5\dot{M}\cdots0.417$ $9\dot{M}\cdots0.75$ $2\dot{M}\cdots0.167$ $6\dot{M}\cdots0.5$ $10\dot{M}\cdots0.834$ 10M···0.834 7M···0.584 11M···0.917

 $4M \cdots 0.334$ 8M···0.667 12M···1 In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))

様 式 14 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)'

-注 章 事 項-

環付請求書の提出について の還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごと

- この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受ける ため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は 還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に

関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるも のが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(そ の株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規 定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはそ の株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
-) 「アト国伝ス、レンイホキニキテンンプロート(ホメ、メ、エレロ)」) その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書 類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い が代目皆つこは、私ででも、 MIII このにとり、 MIII このにとり、 MIII このにとり、 MIII このにとり、 MIII このにとり、 できるものをいいます。 支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しな い場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- 7 ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以 後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表
- 8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載し

9 ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載しま

- 未満の端数は1月とする。)を記載します。
- 載します。 1ヵ月…0.084 5ヵ月…0.417 9ヵ月…0.75

2ヵ月…0.167 6ヵ月…0.5 10 ヵ月…0.834 3 ヵ月…0.25 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917 4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 ヵ月…1

なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
- Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting
- ② "List of the Members of Foreign Company (FORM 10)
 ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- 4 The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in 3.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Date of Acquisition means the date of purchase.
- 7 @shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- 8 ⑦shall be calculated by the following formula;

$$(5-7) \times \frac{9}{100-9}$$

- 10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数(1月 10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any
- 11 ③欄の所有期間の割合は、②欄の所有期間の月数に応じ次により記 11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ③.

1M···0.084 5M···0.417 9 M···0.75 10M···0.834 2M···0.167 6M…0.5 3M···0.25 7M···0.584 11M···0.917 $4M \cdots 0.334$ 8M···0.667 12M···1

In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

改	正 後		改	正	前	
(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額 割引債用)))	質の還付請求書(割引国債以外の発行時に源泉徴収の対象となる	(305 租税条約に関する割	引引債の償還差益に係る源泉	徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))	
12 ④ 欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。期限後償還の場合 ⑪×⑬-[(⑤-⑦)× <u>⑩</u> 100-⑨]×⑬ 繰上償還・買入消却の場合 [⑪-(⑤-⑧)× <u>⑨</u> 100-]×⑬ -[((⑤-⑦)× <u>⑩</u>)-{((⑥-⑧)× <u>⑩</u>)]×⑬	① ① ② Shall be calculated by the following formula; when stated redemption price was received on or after the date of maturity;	(同 左)				
13 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 14 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項15の場合を除きます。)。	 13 Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4. 14 If the profit from redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 15). 					
15 注意事項14の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することがで確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした賃賃還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした賃でがます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書のあった居債者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書のととが定めて、提示を受けた日及び④居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日及び④居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。	15 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached. In the case that the recipient of the profit from redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the profit from redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the profit from redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, hereby confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.					

改正後	改正前
(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書) - 適格外国仲介業者の承認申請書 - APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY - ② この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債等の利子の課税の特例)第7項第4 - 号、第5条の3(振替社債等の利子等の課税の特例)第4項第4号又は第4系の13の3(振 - 控制引債の差益金額等の課税の特例)第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 - この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 - This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5・3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 41・13・3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval	(328 (様式・要領) 適格外国仲介業者の承認申請書) 適格外国仲介業者の承認申請書 APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債等の利子の課税の特例)第7 項第4号若しくは第5条の3(振替社債等の利子等の課税の特例)第4項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合区提出します。 この申請書の記載に当たっては、3頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of paragraph 7 of Article 5-2 or

国税庁長官 殿

To: The Commissioner National Tax Agency

□ 振替国債の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)

the page 3

- □ 振替地方債及び特定振替社債等の場合
- In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds, etc (JCBs)
- □ 特定振替割引債(特定振替割引国債、特定振替割引地方債、特定振替割引社債等)の場合

In the case of Book-entry transfer Discount Japanese Government Bonds (DJGBs), Discount Japanese Local Government Bonds (DJLGBs) and Discount Japanese Corporate Bonds, etc. (DJCBs)

1 申請をする者に関する事項;

Deta	ils of applican	t						
	(フリガ Japanese syll 名 Name		担当者Name of contact person	on.	部署Section) f	t表者名President's Name 電話番号Telepho	ne number
法 人 番 号 Corporate Number (法人番号を有する場合のみ記入) (Limited to cases of a holder)								
住 P	店又は主たる事 lace of head or i	務所の所在地 main office			,		(所在国) Country	
所 Pl es	と立又は組織され lace where the stablished or or	た場所 Corporation was ganized					(所在国) Country	
Add- 事	事業が管理・支配 lace where the l nanaged or cont	lされている場所 business is rolled					(所在国) Country	
適用を受ける租税条約その他日本国が締結した するものに限る。) に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other i) to which Japan is a partner; and ii) which has an Article of Exchange of Inf iii) under which the Applicant is regarded corporation of a contracting state other t			er international agreements: nformation; and d as resident	日本国と The Income between Jap		ion and other	international agreen Lの間の租税条約そ	
	口 有の If "Yes'	名 称 Name	担当者Name of contact persor	n	部署Section		電話番号Telepho	ne number
日本国内 恒久的施 の状況 Permaner	設	所 在 地 Address			•	Date of	請書提出年月日(of submission of ng Business Application in	·) Japan
establish -ment in Japan	口無 If "No"	国内の事務所等の名 称 Name of office in Japan	担当者Name of contact person	1	部署Section		電話番号Telepho	ne number
		所 在 地					,	

国税庁長官 殿

To: The Commissioner National Tax Agency

□ 振替国債の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)

□ 振替地方債及び振替社債等の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds, etc (JCBs)

above at the same time. See instructions on the page 3

Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary

1 申請をする者に関する事項;

Details	of applicant					
J	(フリガナ apanese syllab	1				代表者名President's Name
名 称 担当者Name of contact			担当者Name of contact perso	on	部署Section	電話番号Telephone number
住 Place	又は主たる事務 e of head or ma	所の所在地 iin office				(所在国) Country
所 Place estab	又は組織された e where the Co olished or orga	場所 rporation was nized				(所在国) Country
Add- 事業: Place	が管理・支配さ where the bu aged or control	れている場所 siness is led				(所在国) Country
適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。)に関する事項 Applicable Income Tax Convention and other international agreements: i) to which Japan is a partner; and ii) which has an Article of Exchange of Information; and iii) under which the Applicant is regarded as resident corporation of a contracting state other than Japan.			日本国と The Income Tabetween Japan		ther international agreements との間の租税条約その他国際約1	
日本国内の 亘久的施設	□ 有 If "Yes"	名 称 Name	担当者Name of contact persor	1		電話番号Telephone number 開業申請書提出年月日()
の状況 Permanent establish		Address 国内の事				Oate of submission of Opening Business Application in Japan
-ment in Japan	口無 If "No"	務所等の 名 称 Name of office in Japan 所 在 地	担当者Name of contact person) 1	部署Section	電話番号Telephone number

	改	E					改	正		 前
(328 (様式・要領)	適格外国仲介業者の承	認申請書)			(328 (様式・要領)適格外国仲介	·業者の承認申請書))		
特定国外営業所等 Specified Foreign Branches (SFBs)	名 称 Name 所在地 Address			所在国) Country	特定国外営業所等 Specified Foreign Branches (SFBs)	名 称 Name 所 在 地 Address				(所在国) Country
右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。	名 称 Name 所 在 地 Address			所在国) Country	右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。	名 称 Name 所在地 Address				(所在国) Country
If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application	名 称 Name 所在地 Address			所在国) Country	If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application	名 称 Name 所在地 Address				(所在国) Country
□:別紙添付有り separate sheet attached	名 称 Name 所在地 Address		(ī	所在国) Country	□:別紙添付有り separate sheet attached	名 称 Name 所在地 Address				(所在国) Country
所等に関する事項; Branch or office <u>of Sp</u> Book-entry JGBs or J	ecified Account Management In	座管理機関等が口座の開設を受けている stitution or Specified Indirect Accoun applicant, or the Foreign Indirect Par s for the applicant.	t Management Institution that e	established an account of the	Branch or office loca	ted in Japan of spec- ant, or the Foreign the applicant.	ified book entry transfer ins	が口座の開設を受けている特定 <u>t</u> <u>stitution,etc</u> that established at reign Re-Indirect Participant w	n account of the Book-en	営業所等に関する事項; ntry JGBs or JLGBs and JCBs in count of the Book-entry JGBs or
特定 <u>口座管理</u> 機関の <u>営業所等又は特定間</u> 接口座管理機関の営業所等 Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution	所在地 Address 名称 Name				特定振替機関等の国内にある営業所等 Branch or office located in Japan of specified book entry transfer institution.etc	所在地 Address 名称 Name				
	名(名称)			党管理人の届出をした税務署名	3 代理人に関する事項 Details of the Agent 代理人の資格 Capacity of Agent	氏名(名称)				納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the
	dence or	(電		me of the Tax Office where the Agent is registered 税務署 Tax Office	Tax Agent Don CRe Other Agent loca	Full name 「(居所・所在地) micile sidence or ation)			Telephone Number)	Tax Agent is registered 税務署 Tax Office
	は国の国税に関する申告、申請、請求則法の規定により選任し、かつ、日2理人をいいます。	本国における納税地の at the District I tax, in order to Japanese nation	neans a person who is appointed by to Director of Tax Office for the place we have such agent take necessary pro nal taxes, such as filing a return, ap ander the provisions of the General L	there the tax payer is to pay his cedures concerning the oplications or claims, payment		通則法の規定により選 ん	3告、申請、請求、届出、納付 ⁹ 任し、かつ、日本国における納 ⁹	税地の at the District Director tax, in order to have so Japanese national tax	or of Tax Office for the pla such agent take necessary xes, such as filing a return	l by the taxpayer and is registered ce where the tax payer is to pay his procedures concerning the n, applications or claims, payment ral Law for National Taxes.
4 その他参考となるべき Other relevant matter					4 その他参考となるべ Other relevant matt					
① 申請者は、「1 適用を受に記載した租税条約の締② 申請書の記載事項に変更 機構を経由して速やかに。 ③ 本申請に基づく非課税のなくこれを提出すること ④ 非課税適用申告書の提出。3第9項及び第41条の13により確認を行うこと ⑤ 租税特別措置法第5条の12項において準用する場合	適用に関して税務署長の資料提出要求が があった場合に、租税特別措置法第5多 の3第12項において準用する場合を含む 2第14項及び第17項(第5条の3第9項 を含む。)に規定する帳簿の備付け、高 、第16項、第5条の3第7項、8項、第	国際約束に関する事項」 は(株)証券保管振替 は(株)証券保管振替 は(株)証券保管振替 は(株)証券保管振替 は(株)証券保管振替 は(株)証券保管振替 は、の 2 第11項(第5 条の p。)に規定するところ 10 及び第41条の13の 3 第 10項若 21 録若しくは保存を行う 341条の13の 3 第10項若	re that the below statements are true a t corporation of a contracting state of a tationed in 1 above. alternation to the description in this ap application form with, the District Diran Securities Depository Center, Inc. Githe District Director require to submitter article 5·2 of the Special Taxation meso without delay, intting Tax Exemption Application, I waccordance with the Paragraph 11 of A he Paragraph 9 of Article 5·3 or the Paragraph 14 and 17 of Article 5·3 or the Paragraph 14 and 17 of Article 5·3 or the Paragraph 15 or 16 or 17 or 18 o	tax treaty to which Japan is a pplication form, I will report them ector of each Tax Office via Bank ASDEC) without delay, documents as to applying tax easures Law(STML), I will vill confirm the contents of ritcle 5-2(including the case ragraph 12 of article 41-13-3 of he books pursuant to the ing the case applied under the let 41-13-3 of the STML)or give of that Article, the Paragraph 7.	に記載した租税条約の ② 申請書の記載事項に変 機構を経由して速やか ③ 本申請に基づく非課税 なくこれを提出するこ ④ 非課税適用申告書の提 3 <u>第5項</u> において準用 ⑤ 租税特別措置法第5	受ける租税条約その他日 締約国又は締約者の法人 更「異動」があった場合 に届け出ること の適用に関して税務署長 と 出があった場合に、租税 する場合を含む。)に規 条の2 <u>第16項</u> に規定する	日本国が締結した国際約束に関する	を事項」 i I am a resident corpon partner, as mentioned ii In case of any alternato, or file a new applict of Japan or Japan Section II nease where the Disexemption under article cooperate to do so with In case of submitting applied tions in accorda applied under the para till likesp books, mak of paragraph 16 of Ar	in 1 above. tion to the description in th ation form with, the District urities Depository Center, In strict Director require to sub le 5-2 of the Special Taxatio tout delay. Tax Exemption Application ance with the paragraph 13 agraph 5 of Article 5-3 of the	of a tax treaty to which Japan is a is application form, I will report them t Director of each Tax Office via Bank nc.(JASDEC) without delay. omit documents as to applying tax on measures Law(STML), I will a, I will confirm the contents of of Article 5-2 including the case e STML ve the books pursuant to the provision

申請者の署名, Signature of the applicant (authorized official thereof)

又はその代理人の署名 or its authorized Agent 申請者の署名, Signature of the applicant (authorized official thereof)

> 又はその代理人の署名 or its authorized Agent

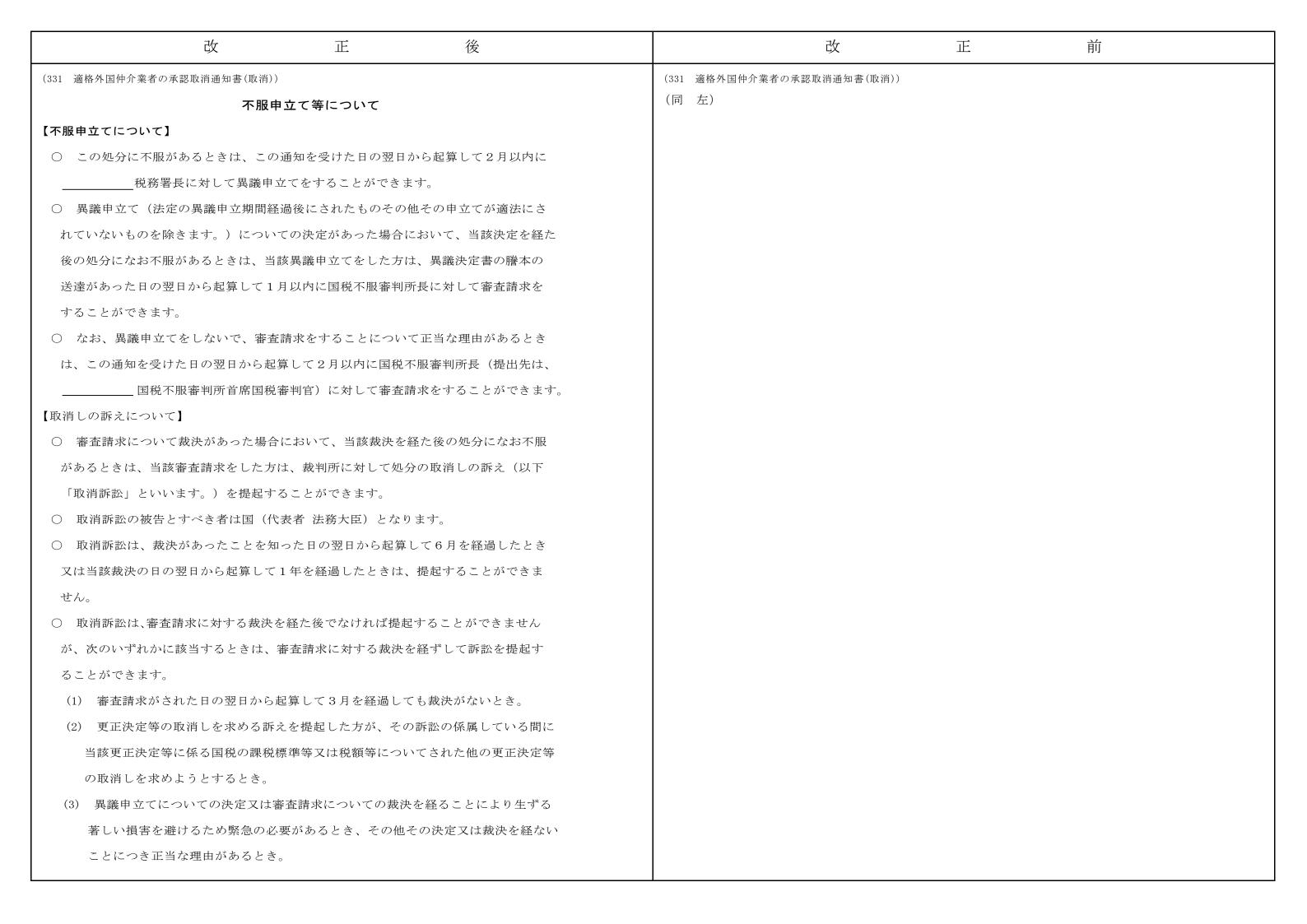
改	正後	改	正	前
(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)		(328 (様式・要領)適格外国仲介業者の承認申請書)		
.=, .,,,,,,,,	申請書」に関する注意事項 FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY	「適格外国仲介業者の承 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM		
注 意 事 項	INSTRUCTIONS —	注 意 事 項		— INSTRUCTIONS ————
申請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債等の利子の課税の特例)第7項第4号。同法第5条の3 (振替社債等の利子等の課税の特例)第4項第4号又は同法第41条の13の3 (振替割引債の差益金額等の課税の特例)第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合者しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 2 この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債、特定振替制引地方債又は特定振替割引社債等にあっては(株)証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。 3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。 5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □:国税庁長官による公表を希望しない 申請書の記載について 6 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。	Submission of the FORM 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5·2, subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5·3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of article 41·13·3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time.	 申請書の提出について 1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2(振替国債等の利子の課税の特例)第7項第4号若しくは同法第5条の3(振替社債等の利子等の課税の特例)第4項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。 2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては(株)証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。 3 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。 4 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。 5 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □:国税庁長官による公表を希望しない 申請書の記載について 6 申請書の記載について 	under subparagraph 4 of par paragraph 4 of Article 5·3 of approval of Qualified Foreign 2 This form must be submitt Bank of Japan in the case of each issuers' location via JA; 3 An Agent, other than the with its Japanese translation Intermediary. 4 If applicant does not receive the Commissioner National's the month when the applican regarded as having gotten at 5 If applicant does not desire	claiming approval of Qualified Foreign Intermediary agraph 7 of Article 5·2 or subparagraph 4 of the Special Taxation Measures Law, or claiming a Intermediary above at the same time. The same time of the Commissioner National Tax Agency via JGBs, and to the District Director of the tax office in BDEC in the case of JLGBs and JCBs. Tax Agent, must attach a power of attorney, together a without approval papers of Qualified Foreign of the application from Tax Agency until the last day of the next month of att submitted this form, the applicant shall be approval as of that last day. The approval as of that last day. The approval of Qualified Foreign Intermediary, defined the approval of Qualified Foreign Intermediary,
□ 振替国債又は特定振替割引国債の場合(In the case of JGBs <u>and DJGBs</u>) • 日本銀行の証明; Certification of the Bank of Japan		□ 振替国債の場合(In the case of JGBs) ・ 日本銀行の証明; Certification of the Bank of Japan	•	
	月 書 ficate	証 Cert	明 書 tificate	
当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。	I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book entry System.	当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。	I hereby certify that the ap Book-entry System.	plicant is Foreign Indirect Participant in the JGB
Date Signature of authorized official, the Bank	of Japan	Date Signature of authorized official, the Bar	nk of Japan	
□ 振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等。 ・ (株)証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC	D場合(In the case of JLGBs <u>,JCBs,DJLGBs</u> and <u>DJCBs)</u>	□ 振替地方債 <u>及び</u> 振替社債等の場合(In the case of JLGBs <u>and</u> JCBs) • (株)証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC		
	月 書 ficate	•	明 書 tificate	
当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。	I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book entry Transfer System I am managing .	当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。		pplicant is Foreign Indirect Account Management stry Transfer System I am managing .
Date Signature of authorized official, JASDEC		Date Signature of authorized official, JASDE	BC	
				_

	改	正				改	正	前	
(329	適格外国仲介業者の承認通知書(承認))				(329 適格外国仲介業者	台の承認通知書(承認))			
			課法				課	法	
所在地			平成 年 月 日		所在地		平)	成 年 月 日	
地 名		_			地				
称					称				
代氏 表 者名					代氏表				
者名	殿		庁 長 官		表 者名 	殿	国税方		
		財務事務	官				財務事務官		
			•					(1)	
	適格外国仲介業者	者の承認通知書 (承認	()			適格外国仲介業者の承	《認通知書 (承認)		
	貴社から平成 年 月 日付で 及び同法第 41 条の 13 の 3 に規定する適					年 月 日付でされた			
	しましたから通知します。				03に規定する週 ^を 03に規定する週 ^を 1 す。	各外国仲介業者の承認申請に	-ついては、これを承認し	しましたから通知しま	
					9 0				
				規				,	(規
				格 A				7	格 A
97	<u>12</u> 改正			4					4
<u> 41.</u>	<u>12 以</u> [22.05 改正				

改正後	改正前
(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))	(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))
課法 FF 在地 名 FF 在地 名 FF 在 FF 在 FF 在 FF F F F F F F F F F	課法 所在地 名 称 代氏表者名 殿
適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)	適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)
貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2、同法第5条の3 及び同法第41条の13の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、以下の理由 により却下しましたから通知します。 (処分の理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること	貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2 <u>及び</u> 同法第5条の3に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、以下の理由により却下しましたから通知します。 (処分の理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること □ 振替国債、振替地方債、特定振替社債等及び特定振替割引債に関する帳簿の備付け、 記録若しくは保存を行うこと又は特定 □座管理機関若しくは特定間接□座管理機関 に対して非課税適用申告書を提出した者の氏名等の通知を行うことが困難と認められること	□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること □ 振替国債、分離振替国債、振替地方債及び特定振替社債等に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認められること □ その他(
□ その他() (規格 A 4)	() 規格 A 4)

改正後		改	正	前
(330 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下))	(330 適格外国仲介業者の承	認申請の却下通知書(却下))		
不服申立て等について	(同 左)			
【不服申立てについて】				
○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2 月以内に				
税務署長に対して異議申立てをすることができます。				
○ 異議申立て (法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ				
れていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た				
後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の				
送達があった日の翌日から起算して1 月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を				
することができます。				
○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき				
は、この通知を受けた日の翌日から起算して2 月以内に国税不服審判所長 (提出先は、				
国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。				
【取消しの訴えについて】				
○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服				
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下				
「取消訴訟」といいます。) を提起することができます。				
○ 取消訴訟の被告とすべき者は国 (代表者法務大臣) となります。				
○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月を経過したとき				
又は当該裁決の日の翌日から起算して1 年を経過したときは、提起することができま				
せん。				
○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません				
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す				
ることができます。				
(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3 月を経過しても裁決がないとき。				
(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に				
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等				
の取消しを求めようとするとき。				
(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる				
著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない				
ことにつき正当な理由があるとき。				

(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)) 課法	(331 適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消))
ı	課法
平成 年 月 日	平成 年 月 日 地
A A	名 称
代氏 表 者名 殿	代氏 表 者名 殿
国 税 庁 長 官 財務事務官 	国税庁長官財務事務官
適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)	適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)
貴社は、租税特別措置法第5条の2第8項 <u></u> 同法第5条の3 <u>第9項及び同法第41条の13の3</u>	貴社は、租税特別措置法第5条の2第8項 <u>及び</u> 同法第5条の3 <u>第5項</u> に規定する以下の事実が
第 12 項に規定する以下の事実が生じたものと認められますから、同法第 5 条の 2 第 9 項 <u>、</u> 同法 第 5 条の 3 <u>第 9 項及び同法第 41 条の 13 の 3 第 12 項</u> の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を	生じたものと認められますから、同法第5条の2第9項 <u>及び</u> 同法第5条の3 <u>第5項</u> の規定に基づ
取り消しましたから通知します。	き適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。
(該当事実) □ 遅滞なく税務署長から求められた書類を提出しなかったこと	(該当事実) □ 遅滞なく税務署長から求められた書類を提出しなかったこと
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること	□ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること	□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
□ 振替国債、振替地方債、特定振替社債等及び特定振替割引債に関する帳簿の備付け、 記録若しくは保存を行うこと又は <u>特定口座管理機関若しくは特定間接口座管理機関</u> に 対して <u>非課税適用申告書を提出した者の氏名等</u> の通知を行うことが困難と認められる	□ 振替国債、 <u>分離振替国債</u> 、振替地方債 <u>及び</u> 特定振替社債等に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は <u>特定振替機関等</u> に対して <u>振替記載等がされた日等</u> の通知を行うことが困難と認められること
とと	□ その他(
□ その他(
	() 規 格
A 4 27.12 改正	26.06改正



(336 適格口座管理機関の承認申請書)	(336 適格口座管理機関の承認申請書)
適格口座管理機関の承認申請書 APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANEGEMENT INSTITUTION この申請書は、租税特別措置法第5条の3(振替社債等の利子等の課税の特例)第 4項第8号及び租税特別措置法第41条の13の3(振替割引債の差益金額等の課税の特例)第7項第10号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合活出します。 この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 and subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2	横出日: 適格口座管理機関の承認申請書 APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION この申請書は、租税特別措置法第5条の2 (振替国債等の利子の課税の特例) 第16 項(第5条の3 (振替社債等の利子等の課税の特例) 第5項において準用する場合を含む。) に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を作せて受けようとする場合に提出します。この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2 国税庁長官 殿
国税庁長官 殿	国代厅支旨 版 To: The Commissioner National Tax Agency
To: The Commissioner National Tax Agency	□ 振替国債の場合
□ 特定振替社債等の場合 (租税特別措置法第 5 条の 3 第 4 項第 8 号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合) In the case of Book-entry transfer Japanese Corporate Bonds, etc. (In claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 of the Special Taxation Measures Law) □ 特定振替割引債の場合 (租税特別措置法第 41 条の 13 の 3 第 7 項第 10 号に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合) In the case of Book-entry transfer Discount Bonds. (In claiming approval of Qualified Account Management Institution under of subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law)	In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs) 振替地方債及び振替社債等の場合 In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs) 1 申請をする者に関する事項:
1 申請をする者に関する事項; Details of applicant	1 中前でする者に関する事項; Details of applicant (大表者名 President's Name
(フリガナ) Japanese syllabary (代表者名President's Name	(フリガナ) Japanese syllabary
名 称 担当者Name of contact person 部署Section 電話番号Telephone number	名 称 担当者 Name of contact person 部署 Section 電話番号 Telephone number
法人番号 Corporate Number	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office	名 称 営業所等 Name
名 称 Name	Branch or office 所 在 地 Address
営業所等 Branch or office 所在地 Address	右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してくださ Name
右の欄に書き切れな い場合には、別紙に記 ************************************	所在地 If you have more Address
が。	than five branch or office, you may write in separate Name
If you have more than five branch or office, you may 名 称	sheet and attach it with this pr 在 地
write in separate sheet and attach it with this 所在地	日 : 別紙添付有り Separate sheet attached 名 称
application Address Address	Name 所在地
Separate sheet attached	Address
所 在 地 Address	
2 その他参考となるべき事項; Other relevant matters	2 その他参考となるべき事項;
	Other relevant matters
日 付 Date	日付
申請者の署名, Signature of the applicant (authorized official thereof)	Date Date
Signature of the applicant (authorized official thereof)	申請者の署名, Signature of the applicant (authorized official thereof)

改正後	改正前
「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION 注意事項 中講書の提出について 1 この申請書は、組役特別措置法第5条の3 (接替出債等の利子等の課税の特例) 第 1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under subpragaragh 8 of Paragraph 4 of Article 5-3 and subparagraph 10 of Paragraph 7 of Article 41:13-3 of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. 2 この申請書は、(特) 証券保管策替機構を経由して国現庁長官に提出してください。 3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □ 国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □ 非諸書の記載について 5 申請書の記載について 5 申請書の記載について 5 申請書の記載について 6 申請書の記載について 6 申請書の記載について 6 申請書の記載について 6 申請書の記載について	「適格口座管理機関の承認申請書 INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION 注意事項
□ 特定版替社債等及び特定振替割引債の場合(In the case of <u>Book-entry transfer Japanese Corporate Bonds</u> , etc and <u>Book-entry transfer Discount Bonds</u>) ・ (株) 証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC 記 明 書 Certificate 当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。 Ihereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing	□ 振替国債の場合(In the case of JGBs) - 日本銀行の証明: Certification of the Bank of Japan 正 明 書 Certificate 当行は、申請者が国債振替決済制度の参加者又は間接参加者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant in the JGB Book entry System.
Date Signature of authorized official, JASDEC	<u>振替地方懐の場合(In the case of JLGBs) 及び</u> 振替社債等の場合(In the case of <u>JCBs)</u> (株) 証券保管振替機構の証明; Certification of JASDEC 正 明 書 Certificate 当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。

Date

Signature of authorized official, JASDEC

改正	後			改	正	前	
(337 適格口座管理機関の承認通知書(承認))			(337 適格口座管理機関の承認	弘通知書(承認))			
所 在 地 名 称	課法平成年月日		所在地名			課法平成年月日	
代氏 表 者名 殿 国 財務事	税 庁 長 官 務官 ^旬		代氏表者名	殿	国利財務事務	说 庁 長 官 务官 ^旬	
適格口座管理機関の承認通知書(承認	1)		 適格 	口座管理機関の) 承認通知書(承認	1)	
貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第 8 の 13 の 3 に規定する適格口座管理機関の承認申請については、こ知します。	れを承認しましたから通	(規格A4)	の3に規定する適格口座です。			5条の <u>2</u> 及び同法 <u>第5条</u> 認しましたから通知しま	(規格A4)
27. 12 改正			<u>22. 05</u>				

改正後	改正前
338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))	(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))
課法	課法
平成 年 月 日	所 在 地
名	名
大氏 長 著名 殿	代氏 表 者名 殿
国 税 庁 長 官 財務事務官	国 税 庁 長 官 財務事務官 回
適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下)	適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下)
貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の3 <u>及び同法第41条の13の3</u> に規定する適格口座管理機関の承認申請については、以下の理由により却下しましたから通知します。	貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法 <u>第5条の2及び</u> 同法第5条 の3に規定する適格口座管理機関の承認申請については、以下の理由により却下しましたか ら通知します。
(処分の理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること	(処分の理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ <u>適格口座管理機関</u> による <u>振替記載等を受けている特定振替社債等の銘柄等の</u> 通知を 行うこと又は支払調書を提出することが困難と認められること	□ <u>適格外国仲介業者</u> による通知 <u>に係る確認</u> を行うこと又は支払調書を提出することが 困難と認められること
□ その他(□ その他(
	() 規 格
27. 12 改正	A 4 24. 12 改正

		改	正	前
(338 適格口座管理機関の承認申請の却下通知書(却下))	(338 適格口座管理機関の承認	忍申請の却下通知書(却下))		
不服申立て等について	(追 加)			
【不服申立てについて】				
○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に				
○ 異議申立て(法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ				
れていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た				
後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の				
送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を				
<u>することができます。</u>				
○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき				
は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、				
【取消しの訴えについて】				
○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服				
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下				
「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。				
○ 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。				
○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき				
又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま				
<u>せん。</u>				
○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません				
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す				
<u>ることができます。</u>				
(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。				
(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に				
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等				
の取消しを求めようとするとき。				
(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる				
著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない				
ことにつき正当な理由があるとき。				
	<u> </u>			

改正	後	改正前				
(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))		(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))				
	課法	課法				
所 在	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
名						
称						
代氏 表 者名 殿		代氏 表				
者名	国税庁長官					
ļ	財務事務官	財務事務官				
適格口座管理機関の承認取消通知	事 (取 消)					
貴社は、租税特別措置法第5条の3第5項及び同法 <u>第41条</u> の	<u>り 13 の 3 第 8 項</u> に規定する以下	貴社は、租税特別措置法 <u>第5条の2第19項及び</u> 同法第5条の3第5項に規定する以下の事実				
の事実が生じたものと認められますから、同法第5条の3 <u>第6</u> 3	<u>項</u> 及び同法 <u>第 41 条の 13 の 3 第</u>	が生じたものと認められますから、同法 <u>第5条の2第20項及び</u> 同法第5条の3 <u>第5項</u> の規定に				
<u>9項</u> の規定に基づき適格 <u>口座管理機関</u> の承認を取り消しました。	から通知します。	基づき <u>適格外国仲介業者</u> の承認を取り消しましたから通知します。				
(該当事実)		(該当事実)				
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること		□ 申請書類に不備又は不実の記載があること				
□ 適格 <u>口座管理機関</u> による <u>振替記載等を受けている特定</u> 行うこと又は支払調書を提出することが困難と認められ		□ 適格 <u>外国仲介業者</u> による通知 <u>に係る確認</u> を行うこと又は支払調書を提出することが 困難と認められること				
□ その他()	□ その他(
	(規	(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	格 A	格 A				
27. 12 改正	4	26.06改正				

改正後	ਰੁ		正	前
(339 適格口座管理機関の承認取消通知書(取消))	(339 適格口座管理機関の承認取消	f通知書(取消))		
不服申立て等について_	_(追 加)_			
【不服申立てについて】				
○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に				
○ 異議申立て(法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にさ				
れていないものを除きます。)についての決定があった場合において、当該決定を経た				
後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の				
送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を				
<u>することができます。</u>				
○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき				
は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長(提出先は、				
<u>国税不服審判所首席国税審判官)に対して審査請求をすることができます。</u>				
【取消しの訴えについて】				
○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服				
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え(以下				
「取消訴訟」といいます。)を提起することができます。				
○ 取消訴訟の被告とすべき者は国(代表者 法務大臣)となります。				
○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき				
又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま				
<u>せん。</u>				
○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません				
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す				
<u>ることができます。</u>				
(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。				
(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に				
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等				
の取消しを求めようとするとき。				
(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる				
著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない				
ことにつき正当な理由があるとき。				